

平成 19 年度社会福祉法人福島県社会福祉協議会事業報告

1 調査研究・提言活動

(1) 子育て・子育て支援に関する調査研究の実施 <共同募金配分金事業>

内 容 地域における子育て支援について検討するため、県内の子育て支援に関わる事業の実施状況や、そのサービスを利用する親や子育てに関する相談窓口などでの相談の受付状況及び内容などを把握し、県民への子育て、子育てに関する福祉意識の啓発などへの取り組みを展開するための基礎資料とする。

調査対象

市町村行政、市町村社協、地域子育て支援センター、主任児童委員、保護者（親）

回収率 54%

報告書

ア 作成部数 600 部

イ 配布先 市町村社協、市町村行政、県内認可保育所、地域子育て支援センター、県児童家庭課、県保健福祉事務所、いわき地方振興局、福島民報新聞社、福島民友新聞社、各共同研究者、各共同研究者所属大学

(2) 地域福祉セミナーの開催

期 日 2月27日

会 場 福島県農業総合センター

参加者数 197名

プログラム 講演「地域における協働型社会をめざして」

講師 東北学院大学 教養学部地域構想学科

准教授 増子 正 氏

シンポジウム「地域の力を掘り起こそう」

コーディネーター 東北学院大学 教養学部地域構想学科

准教授 増子 正 氏

シンポジスト 浪江町民生児童委員協議会 会長 秋元 洋久 氏

伊達駅前住民福社会 事務局次長 鈴木 寛 氏

福島市北信西地域包括支援センター

社会福祉士 佐藤 義幸 氏

会津美里町社協 事務局長 小林 広季 氏

(3) 県社協部会・協議会の国・県保健福祉部及び県議会への予算要望等の取りまとめ

7月20日

社会福祉施策促進委員会を開催し、昨年度の要望活動の結果の報告及び平成20年度予算要望に向けた取り組みについて確認を行った。

9月10日

社会福祉施策促進委員会を開催し、平成20年度県予算要望内容及び要望活動のスケジュールの確認を行った。

9月21日

県保健福祉部生活福祉領域、自立支援領域内関係グループに対し、平成20年度県予算編成について要望した。

10月15日

県議会各政党が行った「各種団体要望聴取会」において、平成20年度県予算編成について要望した。

【平成19年度県予算編成に対する要望事項】

ア 平成20年度福祉関係予算の確保

イ 地域福祉の推進 **【新規】**

- ア) 地域福祉の推進を図るための福島県社会福祉協議会活動における福祉活動指導員の配置
- イ) 高齢者や障がい者の生活を支援する地域福祉権利擁護事業推進体制の充実
- ウ) 低所得世帯(者)に対するセーフティネットとしての生活福祉資金貸付事業の円滑な推進
- エ) 幅広い分野にわたる住民主体の福祉活動を支援しているボランティアセンター事業の拡充
- オ) 良質な福祉サービスの提供と福祉サービス利用者の権利を守る苦情解決事業の充実
- ウ 人材養成事業の拠点確保 **【新規】**

(4) 総合企画委員会の開催

第1回(6月29日)

- ア 県社協活動推進計画の評価について
- イ 福島県における子育て・子育て支援に関する調査研究について
- ウ 平成20年度県予算編成に対する要望・提言事項について

第2回(3月12日)

- ア 報告 ア) 平成20年度県当初予算編成に対する要望の結果について
イ) 福島県における子育て・子育て支援に関する調査研究について
- イ 協議 ア) 平成20年度県社協事業計画の骨子について

(5) 顕彰表彰事業

第61回福島県社会福祉大会企画運営委員会の開催

ア 第1回(7月4日)

内容 開催要綱(案)及び収支予算(案)、当日の運営及び係員、大会までのスケジュール、会場レイアウト等(控室・駐車場等)、次期開催候補地

イ 第2回(10月2日)

内容 大会宣言(案)、ステージ上のレイアウト及び控室等の配置、大会係員等

第61回福島県社会福祉大会の開催

期 日 10月16日(火)

会 場 白河市民会館(白河市)

参加者数 1,000名

プログラム ア 記念講演

演題 「講談で語る 瓜生岩子伝」

講師 女流講談師 神田 紫 氏

イ 式 典 ア) 県知事感謝、瓜生岩子賞

イ) 県社会福祉大会会長表彰・感謝

ウ) 赤い羽根共同募金運動標語表彰

社会福祉功労表彰「第15回瓜生岩子賞」の贈呈

ア 推薦依頼 7月10日付けで推薦依頼をした。

依頼先 県保健福祉事務所、県いわき地方振興局、市町村行政、市町村社協施設経営法人、県立社会福祉施設、県段階の民間福祉団体

イ 表彰審査会 9月18日

ウ 顕彰期日 10月16日(第61回福島県社会福祉大会の席上)

受賞者 三本松 典枝 氏(福島県点字図書館点訳奉仕員)

2 総合相談活動

(1) 専門機関等との連携強化による相談機能の強化

県民の生活課題への対応や、市町村社協、社会福祉施設等からの相談に対応するため、各種専門機関及び専門職との連携により対応している。

(本会事業との主な連携機関・団体)

生活福祉資金貸付事業

県司法書士会、県不動産鑑定士会

福祉職場への就職相談事業

公共職業安定所、県介護労働安定センター、雇用能力開発機構

高齢者総合相談センター事業

県弁護士会、東北税理士会、福島市医師会、県社会保険労務士会、県建築士事務所協会、県看護協会

母子家庭等就業・自立支援センター事業

公共職業安定所、県保健福祉事務所、県男女共生センター

地域福祉権利擁護事業

県弁護士会、県司法書士会、県精神保健福祉センター(精神保健医)、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会、地域包括支援センター、在宅介護支援センター

福祉サービス苦情解決事業

県保健福祉部、県国民健康保険団体連合会、県弁護士会、県社会福祉士会、県医療ソーシャルワーカー協会、地域包括支援センター、在宅介護支援センター

社会福祉事業等経営相談支援事業

県公認会計士会、県弁護士会、県社会保険労務士会

介護実習・普及事業

県理学療法士協会、県作業療法士協会、県福祉機器協会、県社会福祉士会、県介護福祉士会

3 広報、情報・提供活動

(1) 福祉従事者・関係者への広報・情報提供活動の実施

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」の発行 <共同募金配分金事業>

ア 4月～3月の毎月、11,000部を発行し、一般会員、特別賛助会員、福祉関係機関・団体に配布した。

イ モニターの実施

モニター期間・1年(任期:1月～12月)、モニター・9名を委嘱し実施した。

第5回社会福祉広報誌コンクールの実施

ア 募集対象:県内の社会福祉協議会、本会会員である社会福祉施設・団体で、利用者、利用者の家族、地域住民等を対象に年に3回以上発行している広報誌

イ 応募件数 36件(市町村社協 15件、社会福祉施設等 21件)

ウ 入賞団体

ア) 福島県社会福祉協議会会長賞【優秀賞】

社会福祉施設等の部 社会福祉法人信達福祉会 あつかし荘

社会福祉協議会の部 社会福祉法人いわき市社会福祉協議会

イ) 福島県社会福祉協議会会長賞【優秀賞】

社会福祉施設等の部 社会福祉法人信達福祉会 梁川ホーム

社会福祉協議会の部 社会福祉法人西郷村社会福祉協議会

ウ) よみごたえ賞

社会福祉法人くわの福社会 おおつき広報委員会

社会福祉法人大玉村社会福祉協議会

エ) 地域ふれあい賞

社会福祉法人大熊町社会福祉協議会

社会福祉法人郡山市社会福祉協議会

オ) 手づくりほのぼの賞

社会福祉法人相双記念会 ふきのとう苑

社会福祉法人二本松市社会福祉協議会

カ) 編集・デザイン賞

社会福祉法人両沼厚生会 福柳苑

社会福祉法人下郷町社会福祉協議会

エ 表彰式(12月7日)

(2) 一般県民への広報活動の実施

ホームページによる社会福祉関係情報の提供

アドレス <http://www.fukushimakenshakyō.or.jp/>

ア 掲載情報(提供情報の項目)

ボランティアセンター、災害ボランティア情報、助成金情報ボックス、県民介護講座、母子家庭等就業・自立支援センター、市町村社協一覧、生活支援・地域福祉活動(生活福祉資金案内、権利擁護事業案内、地域福祉活動紹介)、長寿社会推進センター(高齢者総合相談センター)、福祉サービスの苦情相談(運営適正化委員会)、福祉サービス評価(認知症高齢者グループホーム外部評価、介護サービス情報の公表、福祉サービス第三者評価)、福祉人材センター、介護支援専門員研修(介護支援専門員実務研修受講試験、実務研修、現任研修)、社会福祉関係者研修(共済事業、社会福祉関係者研修)、福利厚生センター(福島県福利厚生センター、ソウエルクラブ公式サイト)、ダウンロード一覧、リンク集

イ アクセス件数

ア) 平成8年12月13日に開設以来、平成20年3月31日までの延べ件数
303,816件

イ) 平成19年4月1日～平成20年3月31日 55,680件
(18年度同時期に比べ 13,047件減、19%減)

4 ボランティア・住民参加活動への支援

1. ボランティアやNPO等住民活動支援

(1) ボランティア活動推進委員会の開催

ボランティア活動推進委員会の開催

ア 第1回(7月6日)

会場 福島県総合社会福祉センター

協議事項 ア) 委員長・副委員長の選任について

イ) 平成18年度福島県社会福祉協議会ボランティア振興事業の事業報告について

ウ) 平成19年度福島県社会福祉協議会ボランティア振興事業の事業計画と経過報告について

エ) ボランティア活動推進委員会小委員会の設置について

イ 第2回(2月29日)

会 場 福島県総合社会福祉センター

協議事項 ア)平成19年度福島県社会福祉協議会ボランティア振興事業の事業経過報告について

イ)平成20年度福島県社会福祉協議会ボランティア振興事業の事業計画(案)について

ボランティア活動推進委員会小委員会(福祉教育推進会議)の開催

ア 第1回(7月24日)

会 場 杉妻会館

協議事項 ア)座長の選任について

イ)「児童・生徒のボランティア活動普及事業」「地域で取り組む福祉教育モデル事業」現況について

ウ)今後の検討方法について

イ 第2回(12月11日)

会 場 杉妻会館

協議事項 ア)「地域で取り組む福祉教育モデル事業」の取り組み状況について

イ)「市町村社会福祉協議会における福祉教育・ボランティア学習の実態調査」及び「学校における福祉教育・ボランティア学習の実態調査」について

(2) 市町村社協ボランティアセンター等との連携、協働、支援

市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集の作成・配布

作成部数 300部

配布先 市町村社協、県関係機関、市民活動センター等
ボランティア、NPO等住民活動団体の支援強化

ア 福島県市民活動等支援センター連携会議(5月29日)

関係機関等の協力援助

ア 福島県ボランティア連絡協議会理事会(5月30日)

イ ボランティア協力校連絡会議(6月13日)

ウ 合同救援活動訓練・炊き出し訓練(6月19日)

エ 第1回ボランティアセンター運営委員会(6月20日)

オ 福島県ボランティア連絡協議会総会(6月30日)

カ 未来館ボランティアスタートアップ講座(7月1日)

キ NHK学園高等学校専攻科

「ボランティア体験学習」に関する指導員会議(7月9日)

ク 県中教育事務所主催 ボランティアセミナー(8月25日)

ケ 福島県消防学校情操教育ボランティアについて(9月5日)

コ 田村市精神保健福祉ボランティア研修打ち合わせ(9月6日)

サ 福島県ボランティア連絡協議会研修(9月7日)

シ 三島町・金山町・昭和村民生児童委員協議会合同研修会(9月10日)

ス 新潟県中越沖地震柏崎市災害ボランティアセンター支援報告会(10月19日)

セ 災害救援ボランティア講習会(10月25日)

ソ 喜多方市松山ボランティア設立10周年記念講演会(10月30日)

タ 田村市精神保健福祉ボランティア養成講座(11月20日)

チ 地域内ボランティアネットワーク会議（12月12日）

(3) 養成研修の実施 【重点】

ボランティアコーディネーター養成研修会（階層別研修）の開催

ア 基礎・入門編

期 日 6月25日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加者数 29名
内 容 講義・ワークショップ
～社協ボラセンのミッションと
ボランティアコーディネーターの役割と仕事～
講師 日本ボランティアコーディネーター協会
理事・運営委員長 小原 宗一 氏

イ パワーアップ編

期 日 11月22日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加者数 27名
内 容 平成18年度市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集から
ア) 事例発表 ～聞いてみたいこの企画！～
「障害を考える講座」 伊達市社会福祉協議会
「傾聴ボランティア養成講座」 田村市社会福祉協議会
「向こう3軒両隣“福祉のつどい”」
矢吹町社会福祉協議会
イ) グループワーク ～この企画、実践あるのみ～

ボランティア受入福祉施設等担当者研修会の開催

ア 第1回

期 日 6月18日
会 場 福島県総合社会福祉センター
参加者数 57名
内 容 ア) 講義「施設でのボランティア受け入れのポイント」
イ) ワークショップ
「よりよい活動はボランティアプログラムから」
ウ) ワークショップ
「安心安全な活動のためのリスクマネジメント」
講師 日本ボランティアコーディネーター協会
事務局長 後藤 真理子 氏

イ 第2回

期 日 7月9日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加者数 39名
内 容 第1回と同様

ボランティアアドバイザー養成研修会の開催

ア 養成編（前期・後期）

期 日 （前期）11月27日 （後期）12月5日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加者数 35名

内 容 (前期)

- ア) ボランティアアドバイザーって?!
~ ボランティアのためのボランティア ~
進行 福島県社会福祉協議会
- イ) ボランティア活動について、広く知ろう
~ 活動の魅力、新たな展開 今何が必要ですか ~
進行 須賀川市社会福祉協議会 佐藤 典子 氏
小野町社会福祉協議会 矢吹 恵子 氏

内 容 (後期)

- ウ) これからの活動に向けて アンテナを広げよう
~ ネットワークをつくろう ~
進行 福島県社会福祉協議会
- エ) 相談にのろう
~ こんなときどうすればいいの? ~
進行 本宮市社会福祉協議会 根本光洋 氏
国見町社会福祉協議会 朝内尚光 氏

イ フォローアップ編

- 期 日 2月19日
会 場 福島県総合社会福祉センター
参加者数 35名
内 容 ア) 相談援助技術1 自分を知ろう!
講師 福島学院大学福祉学部心理学科
講師 桃井 真帆 氏
イ) 相談援助技術2 相談に必要な姿勢
講師 福島学院大学 福祉学部心理学科
講師 大島 典子 氏

シニアボランティア研修会の開催 (5 方部)

ア 第1回 (10月21日)

- 会 場 桑折町中央公民館
参加者数 91名
内 容 講演「とりあえず、義理でいいから参加して
あなたの出番待っています!」
講師 宇都宮大学 生涯学習教育研究センター
教授 廣瀬 隆人 氏

イ 第2回 (10月26日)

- 会 場 棚倉町保健福祉センター
参加者数 105名
内 容 講演「今、あなたに伝えたい江戸しぐさ」
講師「江戸しぐさ」語り部の会 松浦孝康 氏

ウ 第3回 (11月9日)

- 会 場 本宮市総合体育館
参加者数 34名
内 容 ア) 講演「ウォーキングでかわる あなたのライフスタイル」
~ 元気回復 誰でも出来るシニア・ウォーキング ~
イ) 実践「さあ歩いてみよう! ウォーキング入門」

講師 JWAウォーキングライフマイスター
福島県ウォーキング協会JWA公認指導員
阿部 幸雄 氏

エ 第4回(12月1日)

会場 会津若松市文化センター

参加者数 51名

内容 ア) パネルディスカッション

「第2の人生いきいきと!!」

ボランティア活動者からのメッセージ」

パネリスト 富士通労働組合会津支部友の会 伊藤 輝雄 氏

会津ハーモニカ愛好会 小平 寛俊 氏

鶴ヶ城ボランティアガイド 井上 昌威 氏

コーディネーター 会津若松市ボランティア連絡協議会長

品川 満紀 氏

イ) ワークショップ

「好奇心がエネルギー!!」

あなたも一緒に始めてみませんか？」

講師 会津大学短期大学部社会福祉学科 外崎 紅馬 氏

オ 第5回(1月29日)

会場 サンライフ南相馬

参加者数 200名

内容 講演「地域に生きよう、地域で生きよう!

こころの謎を ときほぐす」

講師 福島大学人間発達学類 教授 飛田 操氏

福祉救援ボランティアコーディネーター養成研修会の開催 <共同募金配分金事業>

期 日 2月7日~8日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者数 34名

内 容 ア) 災害ボランティア概論

イ) 災害ボランティアコーディネーターとは

ウ) 災害ボランティアコーディネーターのイメージ共有

エ) 災害ボランティアセンターにおけるニーズ

オ) 個別ニーズ検討

カ) ボランティアマネジメント

講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 李 仁鉄 氏

(4) 福祉教育の推進

児童・生徒のボランティア活動普及事業

ア 協力校の指定 継続 93 校

社会福祉に対する理解を深め、ボランティア活動を促進するため、協力校を指定し、福祉教育を推進。

指定校内訳	指定期間	
	平成 17 年度～平成 19 年度	平成 18 年度～平成 19 年度
小学校	17	38
中学校	8	17
高校	1	11
養護学校	1	0
合計	27	66

イ 協力校 3 年間のあゆみ「豊かな人間性を育む」の作成・配布

作成数 500 部

配布先 各指定学校、市町村社協、各関係機関等

地域で取り組む福祉教育モデル事業の実施 <共同募金配分金事業>

ア 指定 南会津町社会福祉協議会

イ 訪問 6 月 4 日、9 月 4 日

福祉教育推進会議（ボランティア活動推進委員会小委員会）の開催 **【新規】（再掲）**

ア 第 1 回（7 月 24 日）

会 場 杉妻会館

協議事項 ア) 座長の選任について

イ) 「児童・生徒のボランティア活動普及事業」「地域で取り組む福祉教育モデル事業」現況について

ウ) 今後の検討方法について

イ 第 2 回（12 月 11 日）

会 場 杉妻会館

協議事項 ア) 「地域で取り組む福祉教育モデル事業」の取り組み状況について

イ) 「市町村社会福祉協議会における福祉教育・ボランティア学習の実態調査」及び「学校における福祉教育・ボランティア学習の実態調査」について

福祉教育推進者セミナーの開催

期 日 8 月 9 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者数 35 名

内 容 ア) 講演「子どもの心にしみこむ福祉教育」

講師 常磐大学コミュニティ振興学部

教授 池田 幸也 氏

イ) 実践発表「効果的な学習手法とその実践」

東京都小平市立小平第十小学校 教諭 福原 冬彦 氏

ウ) 体験発表「福祉教育について思うこと、感じること」

福島県点字図書館 数又 幸市 氏

エ) 鼎談「これからの福祉教育に向けて」

東京都小平市立小平第十小学校 教諭 福原 冬彦 氏
福島県点字図書館 数又 幸市 氏
常磐大学コミュニティ振興学部 教授 池田 幸也 氏

(聞き手)

市町村社協サマーショートボランティアスクールへの支援

市町村社協が主催する標記事業の実施にあたっての支援等を行った。

ア 支援社協数 44
イ プログラム数 558
ウ 参加者数 2,507 名

(5) 啓発活動の実施

ふくしまボランティアフェスティバルの開催 <共同募金配分金事業>

期 日 11月17日
会 場 パルセいいざか
参加者数 約800名
内 容 ア) 記念式典
イ) 記念講演 「舞台から学んだ人生 ~ふるさとと私~」
講師 俳優 浅利 香津代 氏
ウ) パネルディスカッション
「もったいないはボランティアの心
~あなたもはじめてみませんか?~」
エ) Let's チャレンジ
「体験して共に楽しんで、帰ろう!
~ふれあいますボランティアのこころ~」
「ストレスマネジメント
~自分で出来るココロとカラダのメンテナンス~」

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報

毎月、「広がれ! つながれ! ボランティア」のコーナーを常設し広報を行った。

ホームページでの情報提供、広報啓発

「ボランティアセンター」及び「災害ボランティア情報」のコーナーを常設し、情報提供及び広報啓発を行った。

(6) 各種災害ボランティア等に関する支援等

新潟中越沖地震に対する支援

ア 出雲崎町災害ボランティアセンターに職員3名を派遣し、ボランティアコーディネーター業務を支援。

派遣期間 7月20日~22日

イ 柏崎市災害ボランティアセンター西山支所に職員1名を派遣し、ボランティアコーディネーター業務を支援。

派遣期間 7月22日~25日

ウ 柏崎市災害ボランティアセンターに、本会職員と市町村社協職員を派遣し、センター業務を支援。

ア) 第1班 8月28日~8月31日 2名派遣(内、市社協1名)
イ) 第2班 8月31日~9月3日 3名派遣(内、市町村社協2名)
ウ) 第3班 9月3日~9月6日 3名派遣(内、町社協2名)
エ) 第4班 9月6日~9月9日 3名派遣(内、市町村社協2名)
オ) 第5班 9月9日~9月12日 3名派遣(内、市町村社協2名)

カ) 第6班 9月12日~9月15日 4名派遣(内、市町社協3名)
福島県総合防災訓練関係機関会議(5月31日、7月26日)
福島市総合防災訓練での災害ボランティアセンター設置訓練に職員を派遣(8月25日)
福島県総合防災訓練での災害ボランティアセンター設置訓練(9月1日)
会 場 白河市
参加者数 46名(県社協職員、白河市社協職員、市町村社協職員等)
県中地方・古殿町総合防災訓練での災害ボランティアセンター設置・運営訓練に職員を派遣(9月2日)
いわき明星大学災害ボランティア演習評価委員会(3月14日)

(7) ボランティア活動保険等への加入促進

ボランティア活動保険助成事業

1人あたり100円の助成をおこなった。 対象人数：28,206名

(8) 県総合社会福祉基金ボランティア枠助成事業の受託

平成19年度財団法人福島県総合社会福祉基金「ボランティア枠」審査委員会

期 日 8月3日

会 場 福島県総合社会福祉センター(福島市)

審査件数・要望金額 18件 8,923,000円

決定件数・決定金額 9件 5,073,000円

(9) 全国会議・研修会等への参加

地域福祉推進担当者会議(4月24・25日 東京都)

災害ボランティアコーディネーター養成研修会(11月5~7日 東京都)

2. 長寿社会推進センター事業

(1) 長寿社会推進センター運営委員会の開催

期日 3月12日

内容 平成19年度事業実施状況について

平成20年度事業計画について

(2) 普及啓発事業の実施

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報

発行部数 11,000部

送付先 県、市町村、市町村社協、市町村老人クラブ連合会等

第18回福島県シルバー美術展の開催

開催期間 8月23日~8月27日(5日間)

会 場 福島県文化センター

出展作品数 381点

来場者数 2,031名

出品作品の寄贈 18施設 18点 高齢者グループホームに展示。

第11回いきいき長寿県民賞の表彰

募集期間 5月1日~6月30日

応募実績 個人31名、団体7団体 合計38名(団体)

授賞式 11月28日(須賀川市文化センター)

受賞者 個人9名 団体1団体 合計10名(団体)

(3) 養成育成事業の実施

いきいきシニア活動サポート事業

ア サザンクロスクラブ会員集会への出席

県中方部（6月13日）

相双方部（6月28日）

県北方部（7月11日）

イ サザンクロスクラブへの助成金交付 7方部 1,928,000円

ウ 地域で活動する高齢者団体の情報収集調査 **【新規】**

調査対象 867団体

回答 469団体（回収率 54.1%）

データベース掲載団体数 278団体

高齢者大学の共催運営費補助

ア 共催負担金の支出 3校 1,900,000円

運営経費として共催負担金を交付した。

交付先 郡山市あさかの学園大学、あいづわくわく学園

いわき市シルバーにここ学園

イ 福島県シニア大学交歓会（7月3日 郡山市）

(4) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

幹事会

第1回（6月22日 東京都）

第2回（11月30日 東京都）

第3回（2月1日 東京都）

総会、全国会議

第1回（7月12日～13日 茨城県）

第2回（2月21日 東京都）

北海道・東北ブロック会議（1月24日～25日二本松市）

高齢指導者中央研修会（10月1日～2日 東京都）

(5) (財)長寿社会開発センター助成事業の実施

セカンドライフONEポイントアドバイス事業 **【新規】**

期日 3月2日

会場 福島県青少年会館

(6) 高齢者総合相談センターの運営

相談件数 合計 1,366件

ア 一般相談 相談件数 1,028件

内訳 窓口相談 994件

巡回相談会 32件

イベント会場 2件

イ 専門相談 相談件数 338件

内訳 窓口相談 217件

巡回相談会 121件

ウ 巡回相談会

石川町他25市町村 153件（再掲）

広報活動の実施

ア 巡回相談会日程表を市町村社協他に配布 20,000部

イ 巡回相談会チラシを開催市町村の各戸に配布 159,000部

ウ イベント情報誌を活用し、相談業務を広報（県北方部） 12回

エ 相談の案内を福島民友、福島民報新聞に掲載 8回

オ 「すこやかSPA-情報ふくしま」で、専門相談日程表を市町村社協他に配布

30,000 部

カ 相談センターポスターを市町村社協他に配布 1,500 部

研修会及び講習会への参加

ア 県政相談員研修会(6月6日 郡山市)

イ 認知症フォーラム(6月29日 仙台市)

会議への出席

ア 北海道・東北ブロック連絡協議会(10月26日仙台市)

イ 「そくだんネット福島連絡会」(2月13日 福島市)

5 自立に向けた援助活動

1. 生活福祉資金貸付事業(離職者支援資金・長期生活福祉資金・要保護長期生活支援資金を含む)の実施

(1) 資金の貸付実施

更生資金

申込 12件 10,823,000円

決定 11件 7,270,000円

緊急小口資金

申込 120件 4,758,000円

決定 115件 4,608,000円

福祉資金

申込 14件 9,256,980円

決定 12件 8,249,000円

修学資金

申込 87件 91,807,874円

決定 84件 80,456,000円

療養・介護等資金

申込 13件 7,834,800円

決定 12件 7,134,000円

災害援護資金

申込 0件

長期生活支援資金

申込 2件(調査中)

[合計]

申込 248件 124,480,654円

決定 234件 107,717,000円

離職者支援資金

申込 10件 8,050,000円

決定 9件 5,150,000円

要保護世帯向け長期生活支援資金 **【新規】**

申込 3件(調査中)

(2) 運営委員会の開催

生活福祉資金の適正な運営と市町村社協からの生活福祉資金申込等に対する審査を行う運営委員会を毎月開催した。

(3) 債権管理の強化

滞納債権の世帯状況調査の実施

6、12月に督促状を送付した後、滞納債権状況についての確認を実施。

償還指導並びに法的措置の実施

ア 償還指導 14件

大熊町(7月26日) 双葉町(7月26日) いわき市(3月5日~6日)
福島市(3月17日)

イ 内容証明郵便催告 38件

長期生活支援資金の担保不動産管理

担保不動産の再評価の実施 南相馬市(8月28日)

償還猶予の実施 11件

償還免除の実施 4件 (元金4,510,610円)

延滞利子免除の実施 1件

償還状況

資金種類	償還率
更生資金	17.19 %
障害者更生資金	20.11 %
生活資金	38.97 %
福祉資金	20.88 %
住宅資金	17.57 %
修学資金	57.76 %
療養・介護等資金	40.06 %
災害援護資金	8.44 %
緊急小口資金	40.38 %
合 計	43.74 %
離職者支援資金	25.79 %

統廃合より廃止

(4) 生活福祉資金及び離職者支援資金貸付原資の適正管理

(5) 市町村社協生活福祉資金貸付担当職員研修会・説明会の開催

生活福祉資金貸付業務新任担当者説明会(4月19日 福島市 参加者25名)

「要保護世帯向け長期生活支援資金」及び「緊急小口資金の一部改正」にかかる業務
内容等説明会(9月3日 福島市 参加者85名)

市町村社協生活福祉資金貸付担当職員研修会(2月29日 郡山市 参加者68名)

(6) 生活福祉資金パンフレットの作成

作成部数 15,000部

配布先 市町村社協、民生委員等

(7) 市町村民児協等で開催された研修会において、制度の周知と資金の利用促進を図った。

浪江町民生児童委員協議会(10月9日)

いわき市民生児童委員協議会中堅民生委員研修会(11月27日)

西郷村民生児童委員協議会(1月16日)

(8) 関係会議等への参加

都道府県・政令指定都市社会福祉協議会担当部課所長会議

(4月24日~25日 東京都)

北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会

(8月23日~24日 青森県)

2. 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施 【重点】

(1) 無料職業紹介事業の実施

求職・求人登録及び職業相談・紹介

ア 求人件数	204 件
イ 求職相談件数（相談会含む）	1,534 件
ウ 求職登録者数	313 名
エ 紹介人数	116 名
オ 就職人数	27 名
カ 他機関経由・自己就職者	85 名

求人確保のための啓発活動の展開

県内の経済団体へ母子家庭の母の就労を要請した。（8月8日）

就労要請先：福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会

福島県中小企業団体中央会、福島県中小企業家同友会

就業情報提供の実施

求職登録者に対し、求人情報提供を郵送等で送付した。

求人情報提供件数 1,639 件

就職相談会の開催（7方部、年38回）

- ア 郡山会場（郡山市総合福祉センター）...相談件数 計13件
期日 4月23日、6月25日、8月27日、10月22日、12月25日、
2月25日
- イ 須賀川会場（県中保健福祉事務所）...相談件数 計10件
期日 5月22日、7月17日、9月18日、11月20日、1月15日、
3月18日
- ウ 白河会場（県南保健福祉事務所）...相談件数 計7件
期日 4月13日、6月8日、8月10日、10月12日、12月14日、
2月8日
- エ 会津若松会場（会津保健福祉事務所）...相談件数 計14件
期日 4月4日、6月6日、8月1日、10月3日、12月5日、
2月6日
- オ 南会津会場（南会津保健福祉事務所）...相談件数 計3件
期日 6月14日、10月18日
- カ 南相馬会場（相双保健福祉事務所）...相談件数 計14件
期日 5月17日、7月19日、9月20日、11月15日、1月17日、
3月13日
- キ いわき会場（いわき市役所・支所等）...相談件数 計7件
期日 5月9日、7月11日、9月12日、11月14日、1月9日、
3月12日

合計相談件数 計68件

(2) 母子自立支援強化事業の実施

児童扶養手当受給者対象の自立支援計画書策定による就労支援の実施。

プログラム策定候補者面接実施者（対象者）数 50名

就職決定者数 38名（平成18年度からの継続支援者3名含む）

ア ハローワーク紹介就職 一般求人9名、パート求人8名

- イ 自己就職 一般求人 11 名、パート求人 10 名
- 継続支援期間中の者 9 名
- 支援取り下げ 8 名（平成 18 年度からの継続支援取り下げ 2 名含む）

(3) 就業意識の啓発と能力開発事業の実施

就職活動サポート講習会の開催（7 方部、年 11 回）

内容：就職活動の仕方、応募書類作成方法、面接の際の留意点についての講習会を実施した。

ア 福島会場（6 月 1 日、1 月 24 日 参加人数：8 名）

イ 郡山会場（6 月 25 日、2 月 25 日 参加人数：5 名）

ウ 須賀川会場（7 月 17 日 参加人数：3 名）

エ 白河会場（10 月 12 日 参加人数：1 名）

オ いわき会場（7 月 11 日、11 月 14 日 参加人数：5 名）

カ 会津若松会場（8 月 1 日、12 月 5 日 参加人数：5 名）

キ 南相馬会場（9 月 20 日 参加人数：5 名）

合計 32 名

講習会等情報の提供

ア 内容 県内各地で行われた資格取得講習やスキルアップ講習など就職に結びつく講習会の情報を随時郵送にて提供した。

イ 送付件数 829 件

(4) 広報啓発事業

はあとふる・ふくしま 7 月号 特集記事掲載

「応援しています！母子家庭のお母さんの就職活動」

(5) 会議等への職員の派遣

福島県生活保護受給者等就労支援事業協議会（4 月 26 日 福島県主催）

福島県生活保護受給者等就労支援事業説明会（6 月 4 日 福島県主催）

就労をめざす女性のための応援フェア「就労ガイダンス」

（7 月 29 日 福島県男女共生センター主催）

東北・北海道ブロック母子寡婦福祉事務担当者会議及び母子自立支援員連絡会議並びに母子家庭等就業・自立支援センター職員養成セミナー（8 月 31 日 山形県主催）

「ひとり親相談会」(NPO 法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島主催)

（9 月 22 日：会津若松市、10 月 21 日：福島市、10 月 28 日：白河市、

11 月 11 日：郡山市、11 月 18 日：いわき市）

平成 19 年度母子自立支援員業務研修会（11 月 15 日 福島県主催）

児童扶養手当の一部支給停止措置に係る事務担当者会議（1 月 25 日 福島県主催）

(6) 業務視察受入れ

仙台市及び仙台市社会福祉協議会 8 月 27 日

秋田県ひとり親家庭就業・自立支援センター 1 月 25 日

お茶の水女子大学科学研究費補助金女性研究チーム 2 月 13 日

6 福祉サービスの利用者支援

1. 地域福祉権利擁護事業の実施 【重点】

(1) 基幹的社協への業務の一部委託

（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、白河市、南相馬市、南会津町の 7 社協）

(2) 訪問及び支援活動の実施

基幹的社協等への巡回訪問等

- ア 白河市社協巡回訪問及び管内の契約締結支援（5月23日）
- イ 福島市社協巡回訪問及び管内の契約締結支援（6月5日）
- ウ 伊達市社協巡回訪問（12月25日）

相談対応及び契約支援等

- ア 白河市社協管内の契約締結支援（6月14日）
- イ 白河市社協管内の契約締結支援（6月27日）
- ウ 福島市社協管内の契約締結支援（7月4日）
- エ 白河市社協管内の契約締結支援（7月26日）
- オ 白河市社協管内の契約締結支援（8月30日）
- カ 会津若松市社協管内の契約締結支援（9月11日）
- キ 白河市社協管内の契約締結支援（9月26日）
- ク 白河市社協管内の契約締結支援（10月18日）
- ケ 伊達市霊山の利用者宅訪問（12月26日）
- コ 福島市社協管内における金融機関との調整（3月25日）

(3) 審査会、委員会、連絡会議等の開催

契約締結審査会（年6回）

- ア 第1回（4月17日）
 - 内容 ア）報告事項（15件）
 - イ）審査、助言依頼事項（4件）
- イ 第2回（6月12日）
 - 内容 ア）報告事項（18件）
- ウ 第3回（8月7日）
 - 内容 ア）報告事項（14件）
 - イ）審査、助言依頼事項（1件）
- エ 第4回（10月9日）
 - 内容 ア）報告事項（10件）
 - イ）審査、助言依頼事項（1件）
- オ 第5回（12月4日）
 - 内容 ア）報告事項（10件）
 - イ）審査、助言依頼事項（2件）
- カ 第6回（2月5日）
 - 内容 ア）報告事項（8件）
 - イ）審査、助言依頼事項（1件）

基幹的社協連絡会議（年6回）

- ア 第1回（4月17日）
 - 内容 ア）平成18年度地域福祉権利擁護事業実施状況等について
 - イ）平成19年度地域福祉権利擁護事業事業計画・予算について
 - ウ）市町村社協への協力依頼事項について
 - エ）月次報告の内容について
 - オ）基幹的社協における自己点検について
- イ 第2回（6月12日）
 - 内容 ア）平成19年度都道府県・指定都市社協地域福祉関係担当部・課・所長会議について
 - イ）地域福祉権利擁護事業の適正な実施及び援助実施記録票の提出につ

いて

ウ) 地域福祉権利擁護事業の運用上の課題について

ウ 第3回(8月7日)

内容 ア) 地域福祉権利擁護事業の現状等について

イ) 地域福祉権利擁護事業実施にあたっての課題・要望等について

ウ) 県地域福祉グループとの意見交換会

エ 第4回(10月9日)

内容 ア) 地域福祉権利擁護事業上半期実施状況の提出並びに現地調査について

イ) 地域福祉権利擁護事業の運用上の課題について

オ 第5回(12月4日)

内容 ア) 運営適正化委員会運営監視部会現地調査の状況報告について

イ) 地域福祉権利擁護事業の運用上の課題について

(4) 広報啓発活動の展開

「生活支援員だより」の発行

発行部数 160部 発行先 生活支援員

パンフレットの作成 <共同募金配分金事業>

発行部数 92,000部 発行先 市町村社協、関係機関等

関係機関・団体への制度周知

ア 飯館村心配ごと相談員研修(4月10日)

イ 県地域包括・在宅介護支援センター総会(5月17日)

ウ 喜多方市塩川方部民協定例会(6月22日)

エ 三島・金山・昭和民協合同研修会(9月10日)

オ 訪問介護員テーマ別技術向上研修(12月12日)

カ 知的障害者施設「おおぞらの夢・はばたき・ハーモニー」家族会(12月20日)

キ 福島大学サポート講座(1月25日)

ク 福島県社会福祉士会成年後見活用講座(1月31日)

ケ いわき市新任民生委員児童委員研修会(2月1日)

コ 喜多方市民生委員児童委員連合会生活福祉部会(2月14日)

サ 福島県行政書士会県北方部研修会(2月22日)

シ 権利擁護に関するシンポジウム(郡山市)(3月15日)

(5) 研修会の開催

生活支援員フォローアップ研修(実働者対象)

期 日 11月27日

会 場 福島県農業総合センター

内 容 講義・演習 「福祉関係者における権利擁護の視点」
講師 福島県社会福祉士会 副会長 渡邊 中 氏

参加者数 45名

生活支援員新規委嘱者研修

ア 4月11日 田村市1名

イ 6月15日 南会津町1名

ウ 6月19日 会津若松市1名

エ 8月29日 いわき市1名

オ 10月18日 白河市1名、塙町2名

カ 12月10日 桑折町1名

- キ 12月13日 福島市1名
- ク 1月30日 会津坂下町1名
- ケ 3月17日 県内合同35名
基幹的社協新任専門員研修会
4月9日：郡山市1名、南相馬市1名、いわき市1名

(6) 関係会議・研修会等への参加

- 都道府県・指定都市社協 地域福祉関係担当部・課・所長会議
(4月24日～25日 東京都)
- ケア会議(7月13日 伊達市霊山)
- 高齢者等の財産をめぐる相談会(9月8日 福島市)
- 地域の福祉力セミナー(2月28日～29日 東京都)
- 福島大学社会人の学び直しプログラム評価委員会(3月8日 福島市)

【問合せ・相談件数、契約件数】 ()内は平成18年度。

	計	高齢者(認知症等)	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他	その他相談
問合せ・相談件数	4,958件 (2,697件)	2,761件 (1,370件)	1,096件 (632件)	769件 (524件)	332件 (171件)	0件 (0件)
初回相談件数	208件 (229件)	138件 (153件)	26件 (24件)	24件 (27件)	20件 (25件)	0件 (0件)
契約件数	49件 (51件)	22件 (31件)	8件 (9件)	7件 (8件)	12件 (3件)	

【契約件数の累計】

	計	高齢者(認知症等)	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他
契約件数(事業開始以来件数)	221件	126件	43件	28件	24件
解約件数(事業開始以来件数)	78件	60件	6件	6件	6件
実利用件数(3月末)	143件	66件	37件	22件	18件
契約準備件数(3月末)	12件	9件	1件	1件	1件

2. 福祉サービス苦情解決事業 【重点】

(1) 福島県運営適正化委員会の運営

運営適正化委員会

ア 第1回(4月20日 福島市)

内容 平成18年度事業報告、平成19年度事業計画、平成18年度福祉サービス苦情解決実施状況調査結果報告

イ 第2回(11月2日 福島市)

内容 平成19年度事業実施報告(4月～10月)、平成19年度事業実施予定(11月～3月)

苦情解決部会

- ア 第1回(4月20日 福島市)
 - 内容 平成18年度苦情受付報告(7件)、苦情申立に対する対応協議(18年度受付分2件、19年度受付分2件)、平成18年度福祉サービス苦情解決実施状況調査結果報告、平成19年度福祉サービス苦情解決研修会の開催企画
- イ 第2回(6月20日 郡山市)
 - 内容 平成19年度苦情受付報告(2件) 苦情申立に対する対応協議(4件) 平成19年度巡回訪問実施企画、平成19年度福祉サービス苦情解決研修会の開催企画
- ウ 第3回(7月24日 郡山市)
 - 内容 平成19年度苦情受付報告(5件) 苦情申立に対する対応協議(4件) 平成19年度福祉サービス苦情解決研修会の開催企画
- エ 第4回(11月8日 郡山市)
 - 内容 平成19年度苦情受付報告(13件) 苦情申立に対する対応協議(5件)
- オ 第5回(2月22日 福島市)
 - 内容 平成19年度相談・苦情受付報告(相談22件、苦情5件) 苦情申立に対する対応協議(7件) 苦情申立に対する対応報告(5件)
- カ 第6回(3月24日 郡山市)
 - 内容 平成19年度相談・苦情受付報告(相談4件、苦情1件) 苦情申立に対する対応協議(3件) 苦情申立に対する対応報告(2件)

運営監視部会

ア 部会開催

- ア) 第1回運営監視部会(7月5日 福島市)
 - 内容 「NPO法人そよ風ネットいわき」の訪問結果報告、基幹的社協の現地調査対象及び担当委員・日程・調査ポイント、平成18年度県社協からの取組状況報告
- イ) 第2回運営監視部会(11月2日 福島市)
 - 内容 平成19年度上半期福祉サービス利用援助事業報告、契約締結審査会の傍聴報告、現地調査の対象、調査対象ごとの担当委員及び調査日程、調査内容、平成19年度(4月~9月)の県社協からの取組状況報告
- イ 「福祉サービス利用援助事業の現地調査結果報告及び助言」の提出
 - 提出先：県社会福祉協議会(3/26)、NPO法人そよ風ネットいわき(2/15)
- ウ 福祉サービス利用援助事業実施主体(県社協、NPO法人そよ風ネットいわき)からの定期報告
 - 上半期(4月~9月)、下半期(10月~3月)

エ 現地調査

- 6月5日(NPO法人そよ風ネットいわき(事前訪問))
- 11月15日(喜多方市社協)、11月19日(本宮市社協)
- 11月27日(いわき市社協、NPO法人そよ風ネットいわき)
- 11月29日(塙町社協)

県保健福祉部関係グループとの懇談会の開催

期日 6月7日

内容 運営適正化委員会の事業内容について説明(目的・事業概要、平成18年度事業報告、平成19年度事業計画等) 平成18年度の苦情内容と解決状況説明、平成18年度県知事への通知案件説明<社会福祉法第86条にもとづく通

知、福祉サービス利用援助事業の運営監視業務説明、懇談出席者 運営適正化委員会(委員長、副委員長、事務局)、県関係グループ(社会福祉法第86条に基づく運営適正化委員会から県知事への通知の受付窓口担当者 9名)

(2) 苦情受理、調査及び斡旋

平成 19 年度苦情受付状況

		合計	苦 情 趣 旨						
			職員の 接遇	サービスの 質や量	利用料	説明・ 情報提供	被害・ 損害	権利 侵害	その他
合 計		55	16	11	2	10	2	1	13
利用者の 属性	高齢者	30	5	3	2	7	2	1	10
	障がい	23	10	8		2			3
	児 童	1				1			
	その他	1	1						

平成 19 年度苦情解決状況 () は、対応累計

苦情解決結果 苦情趣旨	合計	相談 助言	紹介 伝達	斡旋、話し合い、 申し入れ、事情 調査	通知 (県知 事へ)	継 続 中	意見 要望	その 他 2
合 計	55	24	8	18 (23)		2	2	1
職員の接遇	16	7		6 (8)		2		1
サービスの質や量	11	4		6 (8)			1	
利 用 料	2	2						
説明・情報提供	10	5	2	3 (4)		1		1
被害・損害	2			2 (2)				
権利侵害	1	1						
そ の 他 1	13	5	6	1 (1)		1		

1：苦情趣旨のその他内訳：事故4件、近隣住民とのトラブル3件、施設運営1件、入所判定委員会の判定1件など

2：苦情解決状況のその他内訳：文書による回答依頼1件

(3) 広報・啓発活動の実施

施設(事業所)向けポスターの作成、配布

ア 作成 2,500部

イ 配布先 施設(事業所): 2,133か所

市町村社協、市町村行政、県関係機関等

「福祉サービス利用者向けカード型パンフレット」の作成、配布

ア 作成 23,000部

イ 配布先 施設(事業所): 2,133か所(1か所あたり5部~10部)

市町村社協、市町村行政、県関係機関等

(4) 研修の実施

福祉サービスに関する苦情解決研修会

- ア 対象 施設・事業所の苦情解決責任者、苦情受付担当者
- イ 期日 ア) 第1回 10月12日(参加者161名、高齢者<入居>施設・事業所)
イ) 第2回 10月31日(参加者165名、児童・障がい・社協関係)
ウ) 第3回 11月21日(参加者156名、高齢者<在宅>施設・事業所)
- ウ 会場 福島県農業総合センター
- エ 内容 ア) 講義1「運営適正化委員会における苦情解決の概要」
講師 福島県運営適正化委員会 苦情解決部会長
財団法人 太田総合病院附属太田熱海病院
医療ソーシャルワーカー 大川原 順子 氏
- イ) 講義2「福祉サービスにおける事故と危機管理」
講師 福島県運営適正化委員会 苦情解決部会委員
あかつき法律事務所 弁護士 横村 利勝 氏
- ウ) グループ演習「ロールプレイング」
<苦情受付場面、苦情解決に向けた話し合い場面>
助言者 福島県運営適正化委員会 委員長 黒須 敦子 氏
福島県運営適正化委員会 苦情解決部会委員
いわき明星大学 准教授 鎌田 真理子 氏
福島県運営適正化委員会 苦情解決部会長
財団法人 太田総合病院附属太田熱海病院
医療ソーシャルワーカー 大川原 順子 氏

第三者委員苦情解決情報交換会

- ア 対象 第三者委員
- イ 期日・会場
ア) 第1回<会津方部> 9月28日(参加者46名、会津若松市)
イ) 第2回<中通り方部> 10月19日(参加者69名、郡山市)
ウ) 第3回<浜通り方部> 11月9日(参加者29名、富岡町)
- ウ 内容 ア) 説明「第三者委員の役割と活動について」
説明者 福島県運営適正化委員会 事務局
- イ) 話題提供 「第三者委員活動の実際について」
発表者(第1回) 社会福祉法人天心会 大川原 二三夫 氏
(第2回) 福島県飯坂ホーム 菅野 健 氏
福島県矢吹しらうめ荘 氏家 孝紀 氏
(第3回) 社会福祉法人いわき福音協会 石井 重信 氏
- ウ) 情報交換
日常的な第三者委員活動について、苦情解決に関わる第三者委員としての役割や業務について、第三者委員として普段感じていること。
助言者(第1回・第3回)
福島県運営適正化委員会 委員長 黒須 敦子 氏
福島県運営適正化委員会 苦情解決部会委員
いわき明星大学 准教授 鎌田 真理子 氏
助言者(第2回)
福島県運営適正化委員会 苦情解決部委員
福島県民生児童委員協議会副会長 関根 圓吉 氏

(5) 事業所への支援

巡回訪問の実施

- ア 巡回訪問対象 18年度に苦情の申し出があり、斡旋等を行った事業所

- イ 支援内容 ア) 苦情申出事項に対する改善策の確認
 イ) 適切な苦情解決に向けた取り組み
- ウ 訪問先事業種別及び訪問日、訪問委員

種 別	期日	訪問委員等
老人デイサービス事業	8月31日	横村委員、事務局
知的障害者更生施設	11月13日	黒須委員長、事務局
ケアハウス	11月16日	関根委員、事務局
特別養護老人ホーム	11月30日	鎌田委員、事務局
保育所	3月27日	鎌田委員、事務局

「苦情解決（Q & A）事例集」の作成・頒布 **【新規】**

- ア 作成部数 1,500部（1,000部作成し注文が多く不足したため500部増刷）
- イ 頒布数 1,136部（研修会時使用654部、頒布482部、）
- ウ 頒布価格 通常1,000円（1部）、学生800円（1部）

「平成18年度福島県運営適正化委員会受付苦情事例集」の作成・配布 **【新規】**

県社協ホームページへ掲載及び事業所向け研修会、第三者委員情報交換会資料として配布。

(6) 「福祉サービス苦情解決実施状況に関するアンケート調査」の実施

調査時点 平成20年1月31日

調査対象事業所数 2,080事業所

回答事業所数 1,450事業所（回答率：69.7%）

主な結果 ア 苦情解決責任者の設置：設置済 97.4%

 イ 苦情受付担当者の設置：設置済 98.1%

 ウ 第三者委員の委嘱：委嘱済 76.5%

 エ 苦情（要望も含む）の有無：0件 44.1%、1件以上 55.1%

報告書の作成（県社協ホームページへ掲載）

(7) 関係会議への出席

都道府県運営適正化委員会委員長・事務局長会議（7月3日 東京都）

北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議

（10月4日～5日 宮城県仙台市）

3. 地域密着型サービス外部評価事業の実施

(1) 広報の実施

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載

7月号に地域密着型サービス外部評価受審の案内掲載。

県社協ホームページへの掲載

掲載内容を地域密着型サービス外部評価に改訂。

事業所への周知

地域密着型サービス外部評価の実施案内(87事業所)

送付先 ア 認知症対応型共同生活介護事業所

 （平成18年度に県社協以外で評価を実施した事業所73事業所）

 イ 小規模多機能型居宅介護事業所（県内14事業所）

(2) 評価委託申込書の受付

申込受付数 50事業所（うち小規模多機能型居宅介護事業所8）

申込事業所への訪問及び事業所内容説明

11 事業所（希望事業所のみ...認知症対応型共同生活介護事業所 6
小規模多機能型居宅介護事業所 5）

(3) 評価調査（書面調査・訪問調査）の実施

訪問調査の実施 51 事業所（内、1 事業所は平成 18 年度評価申込事業所）

(4) 福祉サービス評価審査委員会の開催

審査した事業所計 50 事業所

ア 第 1 回（4 月 26 日 5 事業所）	カ 第 6 回（10 月 25 日 4 事業所）
イ 第 2 回（5 月 24 日 5 事業所）	キ 第 7 回（11 月 22 日 6 事業所）
ウ 第 3 回（7 月 26 日 4 事業所）	ク 第 8 回（1 月 22 日 8 事業所）
エ 第 4 回（8 月 23 日 2 事業所）	ケ 第 9 回（2 月 21 日 7 事業所）
オ 第 5 回（9 月 20 日 4 事業所）	コ 第 10 回（3 月 25 日 5 事業所）

審査委員の事業所視察

ア 9 月 18 日	いわき市	2 事業所	委員 2 名
イ 9 月 19 日	福島市	1 事業所	委員 2 名
ウ 9 月 20 日	福島市	1 事業所	委員 2 名

(5) 評価調査員フォローアップ研修の実施

9 月 14 日 調査報告書作成学習会 参加者：浜通り地区調査員 6 名

1 月 29 日 フォローアップ研修会(中通り方部) 参加者：中通り地区調査員 10 名

2 月 13 日 フォローアップ研修会(会津方部) 参加者：会津地区調査員 7 名

2 月 19 日 フォローアップ研修会(浜通り方部) 参加者：浜通り地区調査員 6 名

(6) 評価結果の公表

県社協ホームページ及び独立行政法人福祉医療機構ホームページ（WAMNET）での
公表 45 事業所

4 . 福祉サービス第三者評価事業 【重点】

(1) 広報の実施

県社協ホームページへの掲載

ホームページに掲載することにより事業を周知。

県社協部会・協議会等を通じた周知

各部会・協議会でパンフレットを配布。

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載

はあとふるふくしま 9 月号へ受審案内掲載。

(2) 評価申込書の受付

申込数 3 施設（ひまわり保育園、小島保育園、光洋愛成園）

(3) 申込施設に対する事前説明（評価基準・自己評価方法等）

実施施設 3 施設 9 月 13 日 ひまわり保育園

9 月 14 日 小島保育園

11 月 28 日 光洋愛成園

(4) 評価調査（書面調査・利用者調査・訪問調査）の実施

訪問調査実施施設 3 施設 11 月 16 日 ひまわり保育園

11 月 21 日 小島保育園

3 月 18 日 光洋愛成園

(5) 福祉サービス評価審査委員会の開催

審査した施設 2 施設（1 月 22 日 ひまわり保育園、小島保育園）

(6) 評価結果の報告

施設への報告 1月31日(ひまわり保育園、小島保育園)
評価結果とあわせて、評価審査委員会からの助言も通知
県への報告 2月26日(ひまわり保育園、小島保育園)

(7) 評価調査者との業務委託契約締結

契約者数 22人

(8) 評価調査者の研修

平成19年度福島県福祉サービス第三者評価事業評価調査者養成研修会への参加
(福島県主催)

期日 8月27日~8月30日

会場 福島県自治会館

内容 福祉サービス第三者評価の理解と実施方法

参加者 県社協新規募集評価調査者(7人)

(9) 関係会議等への出席

平成19年度都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課長会議

(4月24、25日 東京都 事務局)

平成19年度第1回評価事業普及協議会 (6月29日 東京都、事務局)

第三者評価研修会での説明(郡山市主催 郡山市内保育所長対象 7月4日 事務局)

平成19年度第2回評価事業普及協議会 (3月21日 東京都、事務局)

5. 介護サービス情報の公表事業

(1) 指定公表センター事業の実施

介護サービス情報の報告(基本情報・調査情報)、調査、公表計画の策定

調査対象事業所数 1,927事業所

調査対象事業所と指定調査機関へ調査計画の通知(月単位)

通知事業所数 1,927事業所

平成19年度調査対象事業所からの介護サービス情報(基本情報及び調査情報)の報告
受理

受理事業所数 5月~11月 1,777事業所

平成19年度新規事業所からの介護サービス情報(基本情報)の報告受理

受理事業所数 5月~11月 88事業所

指定調査機関からの調査結果報告受理及び調査結果データ入力

報告受理事業所数 1,765事業所

ア 7月調査分 268事業所 オ 11月調査分 308事業所

イ 8月調査分 272事業所 カ 12月調査分 169事業所

ウ 9月調査分 358事業所 キ 1月調査分 77事業所

エ 10月調査分 311事業所 ク 3月調査分 2事業所

介護サービス情報(基本情報・調査情報)の公表(インターネット等)

ア 調査対象事業所 1,763事業所

ア) 8月公表事業所数 268事業所 オ) 12月公表事業所数 308事業所

イ) 9月公表事業所数 272事業所 カ) 1月公表事業所数 169事業所

ウ) 10月公表事業所数 358事業所 キ) 2月公表事業所数 77事業所

エ) 11月公表事業所数 311事業所

イ 平成19年度新規指定事業所 88事業所

ア) 8月公表事業所数 21事業所 オ) 12月公表事業所数 9事業所

イ) 9月公表事業所数 2事業所 カ) 1月公表事業所数 5事業所

ウ) 10月公表事業所数 15事業所 キ) 2月公表事業所数 19事業所

エ) 11月公表事業所数 7事業所 ク) 3月公表事業所数 10事業所

介護サービス情報公表制度活用に関する普及啓発

各市町村行政介護保険窓口での情報閲覧ができるよう紙媒体による公表情報を市町村行政(介護保険窓口)へ送付した(公表月の翌月に送付)。

関係会議等への出席

ア 平成19年度第1回「介護サービス情報の公表」制度推進会議

平成19年度第1回「介護サービス情報の公表」制度担当者会議

(5月14日 東京都、事務局)

イ 「介護サービス情報の公表」制度説明会

(県主催 5月25日、5月29日 郡山市、事務局)

ウ 平成19年度第2回「介護サービス情報の公表」制度推進会議

平成19年度第2回「介護サービス情報の公表」制度担当者会議

(11月2日 東京都、事務局)

(2) 指定調査機関事業の実施

調査対象事業所への訪問調査の実施

訪問調査事業所数 877事業所

ア 7月 147事業所 オ 11月 149事業所

イ 8月 158事業所 カ 12月 77事業所

ウ 9月 182事業所 キ 1月 2事業所

エ 10月 162事業所

指定公表センターへの調査結果報告

7月～1月分 計877事業所

調査員の研修

ア 「介護サービス情報の公表」調査員実習の実施

期 日 5月17日

会 場 あづま脳神経外科

参加者 2月新規養成調査員(13人)

内 容 調査の実際

イ 「介護サービス情報の公表」調査員養成研修への参加(県主催)

期 日 5月18日

会 場 福島県建設技術センター

参加者 県社協登録調査員(50人)

内 容 制度・サービスの理解、調査項目の理解(平成19年度新たに公表対象となった3サービス...訪問リハビリ、通所リハビリ、介護療養型医療施設)

ウ 「介護サービス情報の公表」制度調査員指導者養成研修への参加

(社団法人シルバーサービス振興会主催)

ア) 3月3日～4日

会 場 全国町村議員会館(東京都)

参加者 県社協登録調査員(2人)

内 容 制度・サービスの理解、調査項目の理解(平成20年度新たに公表対象となったサービス...予防サービス、地域密着型サービス)

イ) 3月13日～14日

会 場 TKP 御茶ノ水ビジネスセンター(東京都)

参加者 県社協登録調査員（1人）事務局（1人）

内 容 3月3日～4日の内容と同じ。

エ 「介護サービス情報の公表」調査員養成研修への参加（県主催）

期 日 3月24日～27日

会 場 ふくしま市町村建設支援機構

参加者 県社協新規募集調査員（5人） 県社協登録調査員（3人）

内 容 制度・サービスの理解、調査項目の理解（平成19年度対象の12サービス）

7 市町村社協との連携と協働・支援

(1) 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析 【重点】

市町村社会福祉協議会巡回訪問事業の実施

ア 福島市社協（12月21日）

イ 伊達市社協（12月25日）

ウ 二本松市社協（2月1日）

市町村社会福祉協議会便覧の作成

ア 作成数 500部

イ 配布先 市町村社協、県関係機関

定款、経理規程、事業計画予算、事業報告決算書の収集

各市町村社協の平成18年度事業報告・決算（一般会計）平成19年度事業計画・予算（一般会計）を提出いただき、市町村社協の現状把握の資料

福島県都市社協（13市）連絡会への参加（11月26日～27日）

(2) 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援 【重点】

伊達市社協支所長・事務担当者研修会において説明を行った。（7月20日）

伊達市社協地域福祉推進委員研修会にて説明を行った。（2月21日）

(3) 市町村社会福祉協議会職員研修会の実施 【一部新】

社会福祉トップセミナー

期 日 8月6日

会 場 郡山ユラックス熱海

参加者 175名

内 容 ア 講演「地域福祉推進の課題と今後の社協活動」
～ 民生委員調査から見る福島県の地域福祉の方向性～

講師 岩手県立大学 准教授 都築 光一 氏

イ 実践事例発表「駒ヶ根市における地域づくりの実践」

講師 駒ヶ根市社会福祉協議会（長野県）

地域福祉コーディネーター 梶田 ひと美 氏

市町村社協新任職員研修会（講師は、及び とも県社協職員）

期 日 4月23日

会 場 福島市飯坂学習センター

参加者 44名

内 容 ア 講義「福祉サービスの理念・動向と
市町村社会福祉協議会への期待」

イ 講義・演習「組織における新任職員の役割行動」
～ 理解促進討議法（CCテスト）～

コミュニティワーク研修会

期 日 12月6日～7日

会 場 福島県総合社会福祉センター

参加者 18名

内 容 講義・演習 「社協にとっての自己評価とは」
「地域ニーズ把握と集約方法」
「地域福祉活動の展開方法」

講師 福島学院大学 講師 日下 輝美 氏

市町村社協業種別研修会（生活福祉資金）

「5 自立に向けた援助活動」の1の(4)の に記載。

市町村社協業種別研修会（会計・経理担当職員研修会）

期 日 8月1日

会 場 福島県総合社会福祉センター

参加者 47名

内 容 講義「社協における会計・経理業務の基礎」
「社協における会計・経理業務の基礎」

市町村社協業種別研修会（Vコーディネーター養成）

「4 ボランティア住民参加活動への支援」の(3)に記載。

(4) 各種会議の開催

市町村社会福祉協議会長、事務局長会議の開催

期 日 5月8日

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 ア 社協をめぐる情勢と平成19年度県社協事業の重点
イ 各課からの連絡事項

市町村社会福祉協議会地域福祉活動研究会(仮称)設置に関する意見交換会の開催

期 日 3月4日

会 場 福島県総合社会福祉センター

内 容 ア 「市町村社会福祉協議会地域福祉活動研究会(仮称)」の概要説明・意見交換
イ 各社協で行われている地域福祉活動事業の情報交換

(5) 市町村社会福祉協議会合併への支援

(合併支援実施要綱に基づく支援) <共同募金配分金事業>

福島市・飯野町社協合併協議会設置協定調印式への出席

期日 7月31日

会場 福島市保健福祉センター

第2回福島市・飯野町社協合併協議会への出席

期日 10月29日

会場 福島市保健福祉センター

福島市・飯野町社協合併調印式への出席

期日 2月12日

会場 福島グリーンパレス

合併事務に要する助成金交付

福島市及び飯野町社会福祉協議会による合併協議会に対し交付した。

助成金額 2,870,000円

(6) 市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営

会長全体会

期 日 5月8日

会 場 ビッグパレットふくしま

- 協議事項
- ア 市町村社協連協設置要綱の改正について
 - イ 市町村社協連協事務局長会規約の改正について
 - ウ 会長会会長、副会長の互選について
 - エ 市町村社協連協事業計画について

事務局長会全体会

ア 第1回

期日 5月8日

会場 ビッグパレットふくしま

- 内容
- ア) 社会福祉協議会活動診断の手法について
 - イ) 社協合併等に伴う幹事構成の変更について
 - ウ) 平成19年度事業実施計画について

イ 第2回

期日 3月7日

会場 福島県農業総合センター

- 内容
- ア) 平成20年度県社協重点事業について
 - イ) 県社協各事業等説明
 - ウ) 情報交換会

(7) 事務局内における支援体制（グループ）の強化

市町村社協支援検討会議の実施（市町村社協支援グループ）

ア 第1回（4月18日）

- 内容
- ア) 「支援グループ」の今年度の活動計画について
 - イ) 社協コミュニティワーク研修の内容について

イ 第2回（5月16日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について
 - イ) 平成18年度市町村社協相談記録簿の内容報告

ウ 第3回（6月22日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について

エ 第4回（7月17日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について

オ 第5回（8月27日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について
 - イ) 市町村社協自己診断について

カ 第6回（9月19日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について
 - イ) 社会福祉協議会自己診断シートについて
 - ウ) 社会福祉協議会自己診断シートの提出状況について
 - エ) 市町村社協事務局長研修会について

キ 第7回（10月17日）

- 内容
- ア) 市町村社協からの相談等の報告（検討）について
 - イ) 二本松市社協自己診断シート集計結果について
 - ウ) コミュニティーワーク研修について
 - エ) 社協会費等納入方法に対する考え方（全社協見解）

- ク 第8回(12月19日)
 - 内容 ア)市町村社協からの相談等の報告(検討)について
 - イ)伊達市社協自己診断シート集計結果について
 - ウ)平成18・19年年度相談記録簿からのQ & A作成について
 - エ)平成19年度社協活動全国会議の報告について
- ケ 第9回(1月16日)
 - 内容 ア)市町村社協からの相談等の報告(検討)について
 - イ)平成18・19年年度相談記録簿からのQ & A作成について
- コ 第10回(2月20日)
 - 内容 ア)市町村社協からの相談等の報告(検討)について
 - イ)平成18・19年年度相談記録簿の整理について
 - ウ)共同募金による市町村社協に対する配分事業について
- サ 第11回(3月19日)
 - 内容 ア)市町村社協からの相談等の報告(検討)について
 - イ)平成18・19年年度相談記録簿の整理について
 - ウ)平成20年度の体制について

(8) 県保健福祉事務所等との連携・情報交換

県地域福祉グループとの業務打合せ(6月6日)

(9) 全国・ブロック会議、研修会等への参加

全国地域福祉推進担当部課長会議(4月24日~25日 東京都)

社会福祉セミナー(7月24日~25日 東京都)

社会福祉協議会活動全国会議(11月14日~15日 東京都)

北海道・東北ブロック地域福祉担当部課長等会議(11月20日~21日 仙台市)

地域の福祉力セミナー(2月28日~29日 東京都)

(10) 市区町村社協地域包括支援センター研究会情報交換会の開催協力

全社協地域福祉部主催事業への開催協力(12月11日)

8 福祉人材の養成・確保

(1) 福祉人材センター運営委員会等の開催

福祉人材センター運営委員会の開催

ア 第1回

期日 10月5日

場所 福島県男女共生センター

内容 ア)委員長及び副委員長の互選

イ)平成19年度福祉人材センター事業経過報告について(中間報告)

ウ)福祉人材センターにおける今後の事業展開について(人材確保指針を踏まえて)

イ 第2回

期日 3月13日

場所 福島県総合社会福祉センター

内容 ア)平成19年度福祉人材センター事業中間報告について

イ)平成20年度福祉人材センター事業計画(案)について

ネットワーク構築情報会議

期日 5月30日

場所 福島県男女共生センター

内容 ア 平成 18 年度事業報告並びに平成 19 年度事業計画について
イ 福祉人材センター協力指定事業の実施と留意点について

(2) 広報・啓発活動事業

仕事のガイドブックの作成

ア 作成部数 3,000 部

イ 配布先 社会福祉施設、関係機関、求職者等

総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発

8月号の特集：「訪問介護員就労実態調査及び就労意識調査」を掲載

3月号の特集：「再就職支援に関する特集～再就職支援講習会より」を掲載

県社協ホームページによる広報・啓発

ア 内容 福祉人材センターイベント情報、求職者情報、県内社会福祉施設ガイド
福祉のビデオライブラリーなど

イ アクセス件数 75,576 件

福祉啓発ビデオの貸出

貸出本数 426 本

(3) 無料職業紹介事業の実施

求職・求人登録及び職業相談・紹介

ア 新規求人件数 874 件

イ 新規求人数 2,228 人

ウ 有効求人数 6,175 人

エ 新規求職者数 805 人

オ 有効求職者数 3,481 人

カ 就職人数 54 人

キ 有効求人倍率 1.77 倍

ク 新規求人倍率 2.77 倍

移動福祉人材センター（福祉の仕事相談会）の開催（5 方部）

郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、いわき市社協を指定し、巡回相談会を開催。白河市、南相馬市は隔月開催

ア 郡山市（第 4 月曜日）相談件数 108 件

イ 会津若松市（第 1 水曜日）相談件数 91 件

ウ いわき市（第 2 水曜日）相談件数 56 件

エ 白河市（第 2 金曜日）相談件数 16 件

オ 南相馬市（第 3 木曜日）相談件数 6 件

福祉人材センター協力指定事業の実施

ア 指定社協 福島市、郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、いわき市

イ 指定内容 福祉人材センター事業の広報啓発、求職登録受付など

インターネットによる職業紹介の実施

本会ホームページ「福祉人材センター」のコーナーにおいて実施している。

(4) 福祉人材養成に関する事業

福祉の職場説明会の開催

ア 第 1 回

期日 7 月 30 日

会場 ビッグパレットふくしま

内容 求人面談コーナー、施設・社協相談コーナー、ハローワークコーナーナ

ースバンクコーナー、進路相談コーナー、資格取得コーナー、ボランティア相談コーナー、福祉人材センター登録・相談コーナー

結果 来場者・399名、求人ブース・58ブース

イ 第2回（福島労働局、福島公共職業安定所共催）

期日・会場 ア）2月2日（土）会津若松ワシントンホテル

イ）2月9日（土）いわき市生涯学習プラザ

ウ）2月10日（日）福島ウエディングエルティ

内容 施設面談コーナー、ハローワークコーナー、福祉人材センター登録・相談コーナー

結果 来場者 160名（会津若松市 37名、いわき市 31名、福島市 92名）

施設ブース 76ブース（会津若松市 14、いわき市 20、福島市 42）

学生に対する就職動向説明会の開催

学校数 14校（高校、専門学校、短期大学、大学）

聴講者数 806名

社会福祉施設宿泊体験学習会の開催

期日 8月6日～8月9日

会場 総合社会福祉施設「太陽の国」7施設

内容 「基礎講義」、「実習（体験学習）」、「実習のまとめ（全体討議）」、「施設職員との交流会」など

参加者 10名

福祉人材就職支援セミナーの開催

ア 第1回

期日 7月30日

会場 ビッグパレットふくしま

内容 履歴書作成の留意点、面接の際の留意点など

参加者 72名

イ 第2回（3方部）

期日・会場 ア）2月2日（土）会津若松ワシントンホテル

イ）2月9日（土）いわき市生涯学習プラザ

ウ）2月10日（日）福島ウエディングエルティ

内容 履歴書作成の留意点、面接の際の留意点など

参加者 34名（会津若松市 9名、いわき市 6名、福島市 19名）

再就職支援講習会 **【新規】**

期日 11月29日～30日

会場 福島県男女共生センター

内容 最近の福祉の動向、再就職にあたっての基礎知識、体験発表・フリートーキングなど

参加者 13名

介護福祉士受験準備講習会の開催

期日 6月18日からの全15日間

会場 ユラックス熱海

受講人数 119名

内容 「社会福祉概論」（6月18日）、「社会福祉援助技術」（6月25日）、「老人・障害者の心理」（7月9日）、「リハビリテーション論」（7月24日）、「模擬試験（基礎編）」（8月4日）、「障害者福祉論」（8月20日）、「レク

リエーション活動援助法」(8月31日)「家政学概論」(9月18日)「老人福祉論」(9月27日)「精神保健」(10月11日)「医学一般」(10月29日)「介護概論」(11月5日)「模擬試験(実力編)」(11月17日)「介護技術」(11月28日)「形態別介護技術」(12月3日)

介護福祉士受験準備講習会(実技)の開催

期 日 第1回 2月8日 第2回 2月14日

会 場 第1回 福島県農業総合センター
第2回 福島県総合社会福祉センター

内 容 介護福祉士国家試験合格に向けた介護技術(実技)の準備講習

参加者 第1回 30名 第2回 19名

介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会の開催

期 日 8月20日~21日、8月27日の3日間

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 「介護支援分野」、「保健・医療サービスの知識等」、「福祉サービスの知識等」、「模擬試験」

参加者 「介護支援分野」講義 210名
「保健・医療サービスの知識等」講義 165名
「福祉サービスの知識等」講義 89名
「模擬試験」 177名

介護支援専門員実務研修受講試験の実施

期 日 10月28日

会 場 福島大学、卸町総合センター・卸商会館

申込人数 2,527名

受験者数 2,343名

合格者 450名

合格率 19.21%

介護支援専門員実務研修会の開催

期 日 前期 (1月22日~24日) 前期 (1月28日~30日)
後期 (2月26日~29日) 後期 (3月4日~7日)

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 介護保険法令及び関係通知における介護支援専門員の職務、資格等に関する規定に測り、合格者が利用者の自立支援を図るための内容。

受講数 447名

修了者 447名

介護支援専門員実務研修講師打合せ会の開催

ア 第1回【中心講師】

期日 4月26日

会場 郡山勤労者総合福祉センター

内容 実務研修18年度の振り返りと19年度の実施について

イ 第2回【中心講師】・第3回【全講師】・第4回【介護予防講師】

期日・会場 第2回 12月7日 郡山市総合社会福祉センター

第3回 1月11日 ビッグパレットふくしま

第4回 2月7日 ビッグパレットふくしま

内容 実務研修運営協議

(5) 福祉人材確保に関する事業

社会福祉施設訪問事業の実施

期 間 11月～12月

訪問数 14 施設・法人

内 容 COOL システムの登録及び操作方法の説明

福祉職場の人事管理制度研修会の開催

期 日 2月19日～20日

場 所 福島県青少年会館

内 容 職員定着のための考え方と手法について

受講者 78名

雇用関係給付金の取扱事業の実施（随時実施）

職業紹介により就職した方が所属する就職雇用保険適用事業所の事業主に支給。

(6) 調査研究事業

求職登録者意向調査の実施

調査対象 4月1日から2月10日までの期間に福祉人材センターに求職登録した方
（在学中の方を除く）

調査期間 1月7日～2月10日

内 容 福祉分野への就労を希望する求職者の考え方・ニーズを調査し、平成
15・17年度に実施した、同調査結果と比較することで、求職者の意識の
変化を捉える

回収率 49.2%

福祉人材情報システムによる分析（毎月実施）

(7) 関係会議・研修会等への参加

都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関職員研修会

（4月17日～19日 神奈川県）

福祉人材情報システム研修会

（4月18日～19日 東京都）

福祉人材センター全国連絡会議

（5月28日～29日 東京都）

福祉人材センター職員研修

（6月28日～29日 東京都）

福祉人材センターステップアップ研修

（9月19日～20日 東京都）

東北・北海道ブロック福祉人材センター・福祉人材バンク連絡会議

（12月4日～5日 秋田県）

9 社会福祉事業従事者の資質向上

(1) 社会福祉従事者研修事業の実施

福祉研修事業運営委員会の開催

期日 3月10日

会場 福島県総合社会福祉センター

内容 ア)平成19年度社会福祉研修事業実施状況について

イ)平成20年度社会福祉研修事業実施計画(案)について

福祉研修事業企画専門部会の開催

期日 3月10日

会場 福島県総合社会福祉センター

内容 ア)平成20年度社会福祉研修事業概要(テーマ等)について

研修の実施

ア 「福祉職員生涯研修課程・標準研修プログラム」(全社協開発)を取り入れた研修

の実施

イ 施設種別や職種に応じた課題別専門研修の実施

[社会福祉施設職員]

ア 社会福祉施設（生涯研修・5コース）

ア）社会福祉施設新任職員研修（受講者数 315名）

5班に分けて実施。

イ）社会福祉施設中堅職員研修（受講者数 161名）

3班に分けて実施。

ウ）社会福祉施設中堅フォローアップ研修（受講者数 55名）

エ）社会福祉施設指導的職員研修（受講者数 85名）

2班に分けて実施。

オ）社会福祉施設長等運営管理職員研修（受講者数 62名）

イ 社会福祉施設（現任研修・12コース）

ア）老人福祉施設職員研修（2回）（受講者数 194名）

イ）老人福祉施設職員研修（受講者数 162名）

ウ）障害者福祉施設職員研修（受講者数 70名）

エ）児童福祉施設職員研修（受講者数 26名）

オ）児童厚生員・放課後児童指導員研修（受講者数 97名）

カ）社会福祉施設看護等職員研修（受講者数 187名）

キ）社会福祉施設栄養士研修（受講者数 170名）

ク）保育所新任保育士研修（受講者数 88名）

ケ）保育所保育士専門研修（受講者数 168名）

コ）保育所保育士専門研修（受講者数 119名）

サ）保育所給食担当者研修（受講者数 127名）

シ）保育所指導管理者研修（受講者数 128名）

ウ 課題別専門研修（10コース）

ア）職場研修担当職員研修（受講者数 65名）

イ）職場研修担当職員フォローアップ研修（受講者数 46名）

ウ）リスクマネジメント研修（2回）（受講者数 244名）

エ）接遇マナー研修（2回）（受講者数 160名）

オ）ボランティア受入社会福祉施設等担当者研修

「4 ボランティア住民参加活動への支援」(3)の に記載。

カ）ストレスマネジメント研修

「10 社会福祉事業経営の支援」(1)の に記載。

キ）福祉サービスに関する苦情解決研修会

「6 - 2 福祉サービス苦情解決事業」(4)の に記載。

ク）高齢者虐待防止・対応実践研修会

「11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援」(7)の に記載

ケ）第三者評価研修

「10 社会福祉事業経営の支援」(1)の に記載。

[法人役員・施設長研修]

ア 社会福祉法人役員・施設長研修（老人）（受講者数 153名）

イ 社会福祉法人役員・施設長研修（老人以外）(受講者数 82名)

ウ 人事管理制度研修

「8 福祉人材の養成・確保」(5)の に記載。

- エ 社会福祉トップセミナー（社協役員）
「7 市町村社協との連携と協働・支援」(3)の に記載。
- オ 経営支援セミナー
「10 社会福祉事業経営の支援」(1)の に記載。
- カ リスク管理体制構築研修会
「10 社会福祉事業経営の支援」(1)の に記載。

[地域福祉活動者]

- ア 訪問介護員（現任研修・3コース）
 - ア）訪問介護員初任者研修 （受講者数 106名）
 - イ）訪問介護テーマ別技術向上研修 （受講者数 97名）
 - ウ）訪問介護テーマ別技術向上研修 （受講者数 101名）
 - エ）訪問介護適正実施研修 （受講者数 145名）
 - オ）訪問介護適正実施研修 （受講者数 132名）
- イ 地域福祉活動（民生児童委員・4コース）
 - ア）主任児童委員研修 （受講者数 244名）
 - イ）民生児童委員協議会会長研修
 - ウ）中堅民生児童委員研修
 - エ）新任民生児童委員研修
イ）～エ）は、「11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援」(9)の に記載。
- ウ 地域福祉活動（社会福祉協議会研修・5コース）
 - ア）新任職員研修
 - イ）コミュニティワーク研修
 - ウ）業種別研修（会計・経理）
 - エ）業種別研修（ボランティアコーディネーター研修）
 - オ）業種別研修（生活福祉資金貸付事業）
「7 市町村社協との連携と協働・支援」(3)に記載。

介護支援専門員現任研修の実施

- ア 介護支援専門員現任研修講師打合せ会
 - ア）第1回
 - 期日 7月19日
 - 場所 福島県男女共生センター
 - 内容 平成19年度介護支援専門員実務従事者基礎研修における演習の進め方について
 - イ）第2回
 - 期日 9月4日
 - 場所 郡山市総合福祉センター
 - 内容 平成19年度介護支援専門員専門研修 における「施設介護支援」事例研究・演習の進め方について
 - ウ）第3回
 - 期日 9月8日
 - 場所 太田総合病院附属緑風苑
 - 内容 平成19年度介護支援専門員専門研修 における「居宅介護支援」事例研究・演習の進め方について
- イ 介護支援専門員実務従事者基礎研修 （受講者数 218名）

- ウ 介護支援専門員専門研修 (受講者数 338名)
- エ 介護支援専門員専門研修 (受講者数 559名)

福祉職員生涯研修指導者の養成

ア 「福祉職員生涯研修課程」指導者養成研修課程において1名養成

イ 社会福祉施設職員生涯研修に関する打合せ会

期日 2月28日

場所 福島県総合社会福祉センター

内容 ア)平成19年度事業中間報告及び実施上の課題について
イ)平成20年度福祉職員生涯研修の役割分担等について
ウ)今後の指導者養成等について

職場研修の推進及び指導者の養成

「職場研修担当者研修会～インストラクター養成コース」において1名養成。

北海道・東北ブロック社会福祉研修所長協議会の開催

期日 11月15日～16日

会場 福島ビューホテル

内容 研修体系面の見直しについて・財源の確保について他

(2) 介護実習・普及事業の実施

介護研修事業検討委員会の開催

ア 第1回

期日 9月27日

場所 二本松男女共生センター

内容 ア)委員長選任について
イ)平成19年度事業実施状況(中間)について
ウ)平成20年度事業概要について

イ 第2回

期日 3月5日

場所 二本松男女共生センター

内容 ア)平成19年度事業実施状況について
イ)平成20年度事業計画(案)について

県民介護講座の開催

- ア 初級介護講座(4回) (受講者数 72名)
- イ 介護セミナー(1回) (受講者数 130名)
- ウ 認知症介護セミナー(1回) (受講者数 330名)
- エ 介護ワンポイント講座(10回) (受講者数 197名)
- オ オーダーメイド介護講座 (受講者数 1,167名)
- カ 介護実技基本講座(4回) (受講者数 71名)
- キ 家族介護支援講座 【新規】 (受講者数 30名)
- ク 認知症キャラバン・メイト養成研修(1回) (受講者数 51名)
- ケ 認知症キャラバン・メイト交流会 【新規】 (受講者数 85名)
- コ 介護講習等担当者会議 【新規】 (受講者数 100名)

地域介護専門職員研修の開催

- ア 介護講習等企画研修 (受講者数 35名)
- イ 地域支援リーダー研修 【新規】 (受講者数 43名)
- ウ 相談援助面接研修(面接編) (受講者数 37名)
- エ 相談援助面接研修(スーパービジョン編) (受講者数 23名)

- オ 福祉用具・住宅環境改善研修（福祉用具編） （受講者数 27名）
- カ 福祉用具・住宅環境改善研修（住宅改修編） （受講者数 23名）
- キ 排泄ケア研修 （受講者数 38名）

福祉用具・住宅環境改善研修講師打合せ会の実施

ア 第1回

- 期日 7月3日
- 場所 県男女共生センター
- 内容 ア) 19年度福祉用具・住宅環境改善研修の概要について
イ) 研修プログラムの進め方、準備物等について
ウ) 事前学習課題（事例）について

イ 第2回

- 期日 2月28日
- 場所 県男女共生センター
- 内容 19年度研修の課題、改善点と20年度研修について

介護講座に関する情報提供

- ア 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」(4月号、10月号)に介護講座の案内を掲示した。
- イ ホームページに「県民介護講座」のカテゴリを設け、介護講座に関する情報提供を行っている。

会議等への出席

- ア 地域と施設を結ぶ介護家族と施設職員の相互参加型講座普及講習会
(8月20日 宮城県仙台市)
- イ 全国介護実習・普及センター連絡会議 (10月25～26日 京都府京都市)
- ウ 働くひとのための『快護学』講座 (10月27日 宮城県仙台市)
- エ 地域の福祉力セミナー (2月28～29日 東京都千代田区)

10 社会福祉事業経営の支援

(1) 社会福祉事業等経営相談支援事業 【重点】

経営相談事業

- ア 電話相談（ファクシミリ、電子メール含む）
 - ア) 専門相談 64件（弁護士4件、公認会計士60件）
 - イ) 一般相談 7件
- イ 来所、集団、個別訪問相談
 - ア) 専門相談 1件（社会保険労務士1件）
 - イ) 一般相談 1件
- ウ 新設施設・事業所訪問相談
 - ア) 専門相談・アンケート作成のための施設訪問事前準備調査の実施
2施設（社会保険労務士2施設）

経営支援事業

- ア 経営課題の把握（アンケート調査の実施）
 - ア) 全国社会福祉施設経営者協議会による「全国社会福祉施設経営者協議会会員法人調査」(9月実施)をもとに県内の状況を把握。
 - イ) 経営課題把握のためのアンケート調査に向けた事前調査の実施(6施設)
- イ 経営支援セミナーの開催

期 日 1月28日

会 場 福島ビューホテル

内 容 ア) 講演「障害者自立支援法の施行状況と施設経営の今後の戦略」
～新体系移行のタイミングとこれからの施設のあり方～

講師 全国社会福祉施設経営者協議会 副会長
社会福祉法人 光明会 理事長 財前 民男 氏

イ) 講演「法人の現状を認識した採用活動と離職を防ぐ取り組み」
～「問題解決」として考える人材難対策～

講師 株式会社エイデル研究所 経営支援 人材育成統轄部
福祉経営支援部 部長 小林 雄二郎 氏

参加者 43名

ウ リスク管理体制構築研修会の開催(3回シリーズ) **【新規】**

ア) 第1回(8月23日)

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 講演「社会的責任とコンプライアンスの実践について」

講師 (株)損保ジャパン
リスクマネジメントERM研究開発部
主任研究員 福田 隆 氏

参加者 34名

イ) 第2回目(9月28日)

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 講演「内部統制について」

講師 (株)損保ジャパン
リスクマネジメントERM研究開発部
主任研究員 福田 隆 氏

参加者 34名

ウ) 第3回目(10月24日)

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 講演「お客様満足と苦情対応のあり方について」

講師 株式会社損保ジャパン
リスクマネジメントERM研究開発部
主任研究員 福田 隆 氏
講師 社団法人消費者関連専門会議(ACAP)専務理事
柴田 CS マネジメント研究所代表
株式会社ヒューマンソフト 副社長 柴田 純男 氏

参加者 34名

エ ストレスマネジメント研修会の開催 **【新規】**

期 日 8月29日～30日

会 場 福島県総合社会福祉センター

内 容 講義・演習「職場のメンタルヘルスケアがもとめられているわけ」
～予防・働きやすい職場づくりをする～

「日常の業務のなかでできるメンタルヘルスケア」

～対処1-変化に注目する～

「休職から復職までのメンタルヘルスケア」

～対処2-支援する～

講師 株式会社東京メンタルヘルス・アカデミー
所長 武藤清栄 氏

参加者 50名

オ 第三者評価サポート事業の実施

期 日 5月15日

会 場 卸商会館

内 容 福祉サービス第三者評価の理解と自己評価票作成方法

参加者数 67名(施設数 52施設)

11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援

(1) 児童福祉施設部会

総会の開催 (5月28日 福島市)

監事会の開催 (5月28日 福島市)

定例会の開催 第1回(9月4日 福島市) 第2回(1月31日 福島市)

心理職員を対象にした情報交換会等の開催

第1回(9月19日 福島市) 第2回(2月27日 福島市)

職員研究会活動

ア 職員研究会総会(4月12日 郡山市)

イ 各種行事委員会(5月17日 郡山市)

ウ 第1回調査広報委員会(6月7日~8日 郡山市)

エ 第2回調査広報委員会(10月18日 郡山市)

オ 第3回調査広報委員会(1月10日~11日 郡山市)

カ 第1回職員研修会(7月12日~13日 西郷村)

キ 第2回職員研修会(10月4日~5日 相馬市)

ク 第3回職員研修会(2月27日~28日 福島市)

ケ 事務職員研修会(8月30日~31日 福島市)

コ 施設視察研修会(11月15日~16日 東京都、横浜市)

サ 給食担当職員等研修会(11月29日~30日 白河市)

シ 講演会(12月6日 郡山市)

ス 役員会(3月7日 郡山市)

(2) 老人福祉施設協議会

総会の開催 (6月15日 郡山市)

監事会の開催 (6月15日 郡山市)

部会長・副部会長会議の開催 第1回(5月7日 福島市)

第2回(2月12日 福島市)

役員会の開催 第1回(6月1日 福島市) 第2回(7月13日 福島市)

第3回(11月21日 福島市) 第4回(3月7日 福島市)

企画広報委員会 第1回(8月20日 福島市) 第2回(12月17日 福島市)

在宅部会企画委員会(8月20日 福島市)

入所指針見直しに関する作業部会

第1回(8月24日 福島市) 第2回(10月4日 福島市)

第3回(10月30日 福島市) 第4回(11月19日 福島市)

第5回(2月6日 福島市)

入所指針見直し検討結果の県との協議

第1回(11月26日)、第2回(12月27日)、第3回(3月3日)
在宅部会職員研修会の開催

期 日 10月25日

会 場 福島県ハイテクプラザ

内 容 認知症高齢者の理解と基本的な対応

参加者 89名

「老施協ふくしま」の発行

ア 第13号(11月15日) 700部

イ 第14号(3月31日) 700部

会員施設名簿の作成及び配布 350部

アンケート調査の実施

ア 利用者、家族との友好的な関係づくりの働きかけに関するアンケート

調査期間 1月18日～31日

対象施設 施設部会会員143施設(回収120施設)

イ デイサービスセンターの利用状況に関するアンケート

調査期間 1月18日～31日

対象施設 施設部会会員167施設(回収130施設)

(3) 心身障害児者施設部会

総会の開催 (4月23日 福島市)

監事会の開催(4月23日 福島市)

役員会の開催 第1回(9月7日 福島市)、第2回(2月21日 福島市)

障害関係3部会合同役員会の開催 (3月27日 郡山市)

調査研究活動委員会 第1回(8月22日 郡山市)、第2回(9月18日 福島市)

第3回(1月16日 郡山市)

健康管理等企画運営委員会 第1回(8月22日 郡山市)、第2回(10月17日 福島市)

健康管理等担当者研修会の開催

期 日 12月3日

会 場 福島県農業総合センター

内 容 利用者と共に進む健康づくり～運動と食事～

参加者 43名

広報誌「部会通信」の発行

ア 第30号(11月30日) 450部

イ 第31号(3月15日) 450部

施設における人材確保・育成に関するアンケートの実施

調査期間 10月5日～15日

対象施設 会員75施設(回答61施設)

施設における健康づくり支援に関するアンケートの実施

調査期間 11月1日～15日

対象施設 会員施設75施設(回答64施設)

(4) 身体障害児者施設部会

総会の開催 (6月5日 郡山市)

監事会の開催(6月1日 福島市)

正副部会長会議の開催 第1回(10月3日 郡山市)、第2回(3月19日 郡山市)

障害関係3部会合同役員会の開催 (3月27日 郡山市)

(5) 母子生活支援施設部会

総会の開催（6月19日 福島市）
監事会の開催（6月19日 福島市）
施設長等研修会の開催
期 日 6月19日
会 場 福島県総合社会福祉センター
内 容 「平成19年度母子福祉に関する施策等について」
参加者 5名

(6) 授産施設部会

総会の開催（4月12日 福島市）
監事会の開催（4月12日 福島市）
正副部長会議の開催 第1回（10月10日 福島市） 第2回（3月10日 福島市）
障害関係3部会合同役員会の開催（3月27日 郡山市）
東北地区社会就労センター協議会総会の開催
期 日 6月7日～8日
会 場 吉川屋
内 容 ア 総会
イ 基調講演「社会就労センターを取り巻く状況について」
講師 全国社会就労センター協議会
副会長 鈴木清覚 氏
ウ 講演「気持ちとやる気のセルフマネジメント」
講師 福島大学 准教授 木暮 照正 氏

参加者 51名

全国中学校体育大会への出店協力

ア 福島会場 2施設
イ 須賀川会場 2施設

(7) 地域包括・在宅介護支援センター協議会

総会の開催（5月17日 郡山市）
監事会の開催（5月17日 郡山市）
役員会の開催 第1回（6月6日 郡山市） 第2回（9月10日 郡山市）
第3回（11月16日 郡山市） 第4回（2月19日 郡山市）
第5回（3月19日 郡山市）
企画広報委員会の開催 第1回（9月13日 福島市） 第2回（10月12日 福島市）
第3回（12月12日 福島市） 第4回（2月15日 福島市）

職員研修会の開催

期 日 12月21日
会 場 郡山ユラックス熱海
内 容 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの現状を考える
参加者 93名

広報誌「介護の輪」の発行

第21号 3月25日 500部

高齢者虐待防止・対応実践研修会（県委託）の開催

期 日 1月31日
会 場 ビッグパレットふくしま
内 容 地域における高齢者虐待防止ネットワークの課題と運営 等
参加者 363名

(8) 県社会福祉施設経営者協議会

総会の開催 第1回(7月10日 福島市) 第2回(3月13日 福島市)
正副会長会議の開催 第1回(6月13日 福島市) 第2回(12月12日 福島市)
第3回(3月5日 福島市)

理事会の開催 第1回(6月13日 福島市) 第2回(12月12日 福島市)
第3回(3月5日 福島市)

監事会の開催(6月4日 福島市)

社会福祉施設経営者セミナーの開催

ア 第1回

期 日 7月10日

会 場 福島ビューホテル

内 容 講演「社会福祉法人経営における人事・労務管理」
～最近の労働市場改革における留意点、
パートタイム労働法改正、労働契約法制定等～

講師 経営コンサルタント 加藤 實 氏

参加者 82名

イ 第2回

期 日 3月13日

会 場 福島ビューホテル

内 容 講演「経済情勢と地方財政の問題点」

講師 日本銀行福島支店 支店長 鉢村 健 氏

参加者 48名

研修会の開催

ア 社会福祉法人経理事務中堅職員研修会

期 日 2月5日

会 場 福島県総合社会福祉センター

内 容 「経営相談・支援事業のうち会計業務に関する相談事例から」

講 師 佐藤吉弘会計事務所所長代理 公認会計士

社会福祉法人福島県社会福祉協議会専門相談員 遠藤 和男 氏

参加者 71名

イ 社会福祉法人経営改善支援事業(経営改善プログラム)研修会

期 日 2月13日

会 場 ビッグパレットふくしま

内 容 「経営改善支援事業(経営改善プログラム)の概要について」

講 師 全国社会福祉施設経営者協議会 副会長

社会福祉法人 光明会 理事長 財前 民男 氏

参加者 24名

未加入法人の加入促進(新規加入2法人・2種から1種へ変更5法人 計7法人)

社会福祉経営者セミナー・研修会の開催案内時に未加入への加入依頼を行った。

社会福祉事業等経営相談支援事業との連携

社会福祉事業等経営相談事業を通して事業経営上の課題の共有化と、その解決に向けた情報の共有化を図っている。

(9) 民生児童委員活動への支援

互助共励事業の実施

ア 互助給付の実施

一般死亡 20件 配偶者死亡 16件 一般傷病 68件

災害見舞 2件 退任慰労 14件
合計 120件

イ 指定民児協への助成（平成19年度・平成20年度継続指定）

埴町民児協、川内村民児協（1民児協 63,000円）

ウ 民児協活動振興事業の実施 **【新規】**

平成19年度及び平成20年度の中央共励事業として、災害時のネットワーク体制を構築するため白河市民生児童委員連絡協議会が指定された。

（年度ごと助成額 200,000円）

研修事業の実施

ア 民生児童委員協議会会長研修

（9月13日～14日 福島市） 参加者 168名

イ 中堅民生委員児童委員研修

【県北】（10月22日 福島市） 参加者 64名

【県中】（11月2日 郡山市） 参加者 65名

【県南】（11月6日 白河市） 参加者 46名

【会津】（10月26日 会津若松市） 参加者 75名

【南会津】（10月24日 下郷町） 参加者 30名

【相双】（10月31日 浪江町） 参加者 73名

ウ 新任民生委員児童委員研修

【県北】（1月25日 福島市） 参加者 303名

【県中】（1月21日 郡山市） 参加者 182名

【県南】（1月23日 白河市） 参加者 157名

【会津】（1月17日 会津若松市） 参加者 313名

【南会津】（1月29日 下郷町） 参加者 74名

【相双】（1月31日 浪江町） 参加者 167名

エ 主任児童委員研修

（12月19日 郡山市） 参加者 244名

オ 児童委員研修会

（3月7日 郡山市） 参加者 252名

市町村民生児童委員協議会定例会等への支援

ア 飯館村民生児童委員協議会（4月10日）〔民生児童委員活動〕

イ 北塩原村民生児童委員協議会（4月26日）〔民生児童委員活動〕

ウ 会津若松市民生児童委員協議会（7月11日）〔民生児童委員活動〕

エ 棚倉町民生児童委員協議会（7月23日）〔民生児童委員活動〕

オ 浪江町民生児童委員協議会（10月9日）〔生活福祉資金〕

カ 会津美里町民生児童委員協議会（10月29日）〔民生児童委員活動〕

キ 会津地方民生委員会長連絡会（11月8日）〔民生児童委員活動〕

ク 田村市民生児童委員連絡協議会（11月9日）〔民生児童委員活動〕

ケ いわき市民生児童委員協議会（11月27日）〔生活福祉資金〕

コ いわき市民生児童委員協議会（2月1日）〔民生児童委員活動〕

サ 北塩原村民生児童委員協議会（2月12日）〔民生児童委員活動〕

シ 喜多方市民生児童委員連合会（2月14日）〔地域福祉権利擁護事業〕

ス 棚倉町民生児童委員協議会（2月21日）〔民生児童委員活動〕

セ 相馬市民生児童委員協議会（2月26日）〔民生児童委員活動〕

（10）福祉施設関係団体との連携と協働、支援

県保育協議会活動への支援

ア 正副会長・各部会長委員合同会議の開催（4月13日 福島市）

- イ 第22回県保育研究大会の開催(5月29日 福島市)
- ウ 理事会・評議員会の開催(6月14日 福島市)
- エ 正副会長会議(9月12日 福島市)
- オ 広報委員会の開催(11月15日 福島市)
- 県児童館連絡協議会活動への支援
- ア 総会の開催(5月14日 福島市)
- イ 役員会の開催(5月14日 福島市)
- 県地域保育所協議会活動への支援
- ア 役員会の開催(4月16日 福島市)
- イ 総会の開催(6月24日 郡山市)
- 県福祉作業所・事業所連絡協議会活動への支援
- ア 役員会の開催 第1回(5月9日 福島市)
第2回(8月27日 福島市)
第3回(1月29日 福島市)
- イ 総会の開催(6月22日 檜葉町)
- ウ 監事会の開催(6月4日 福島市)
- エ 研修会(施設長対象)の開催(6月22日~23日 檜葉町)
- オ 研修会(職員対象)の開催(12月1日~2日 いわき市)

(11) 福祉関係団体との連携と協働

県社会福祉施策促進委員会

- 第1回(7月20日 福島市) 第2回(9月10日 福島市)
- 第3回(10月15日 福島市)

県民生児童委員協議会

- ア 理事会(5月24日 福島市)
- イ 評議員会(5月24日 福島市)
- ウ 監事会(5月18日 福島市)
- エ 会長副会長会議(5月16日 福島市)
- オ 理事会(11月22日 福島市)
- カ 市町村民児協定例会・研修会等への指導援助 8か所

県ボランティア連絡協議会

- ア 理事会(5月30日 郡山市)
- イ 総会(6月30日 郡山市)
- ウ 監事会(6月30日 郡山市)

県里親連合会

- ア 理事会の開催 第1回(6月18日 福島市) 第2回(8月28日 福島市)
第3回(3月18日 福島市)
- イ 研修会・交流会の開催(1月26日~27日 福島市)

県手をつなぐ親の会連合会

- ア 監事会へ出席(6月26日 福島市)
- イ 第23回県心身障害児者福祉大会併催第27回全国肢体不自由児者父母の会東北地区大会の運営協力(7月14日~15日 郡山市)
- ウ 第24回県心身障害児者福祉大会第1回実行委員会(2月22日 田村市)

県ホームヘルパー協議会

- ア 理事会の開催 第1回(5月16日 福島市) 第2回(8月1日 福島市)
第3回(1月21日 福島市)

- イ 総会の開催（7月7日 泉崎村）
- ウ 研修会の開催（7月7日 泉崎村）
- 県総合社会福祉センター管理運営委員会
理事会（5月30日 福島市）

(12) 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業への協力

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例に関する法律」に基づく小・中学校教諭の普通免許状取得希望者の福祉施設への受入を円滑に実施するため、調整を行った。

- ア 体験調整数 510 名
- イ 受入施設数 171 カ所

(13) 聖マリア児童福祉基金の運営

県内の児童擁護施設児童の就学・就職に際し、必要な支度費の一部助成を行った。
助成総額 800,000 円（申請及び決定 7 施設 32 名）

12 福祉従事者の福利厚生への推進

(1) 共済事業の実施（ ）内の数字は平成 18 年同時期の実績。

運営委員会の開催

ア 第 1 回（5 月 23 日）

- 内容 報告事項 ア) 資産運用状況について
- 協議事項 ア) 平成 18 年度事業報告について
- イ) 平成 18 年度収入支出決算報告について
- ウ) 平成 19 年度第一次補正予算案について
- エ) 共済事業規程の一部改正案について

イ 第 2 回（9 月 11 日）

- 内容 報告事項 ア) 平成 19 年度事業中間報告について
- イ) 資産運用状況について
- ウ) 改正保険業法への対応について
- 協議事項 ア) 規程の一部改正について

ウ 第 3 回（12 月 12 日）

- 内容 報告事項 ア) 平成 19 年度事業中間報告について
- イ) 資産運用状況について
- 協議事項 ア) 共済事業規程の一部改正案について

エ 第 4 回（3 月 10 日）

- 内容 報告事項 ア) 資産運用状況について
- イ) 保険業法への対応について
- 協議事項 ア) 平成 19 年度補正予算案について
- イ) 平成 20 年度事業計画案について
- ウ) 平成 20 年度当初予算案について
- エ) 共済契約の解除について

共済事業加入・退会状況

- ア 掛金納入事業所数（累計） 237 法人（429 事業所）
- イ 加入者数（累計） 9,112 人（8,693 人）
- ウ 新規加入者 1,226 人（1,033 人）
- エ 退会者数 807 人（912 人）

内1年未満退会者数 134人(129人)

給付事業の実施

ア 退会給付金

件数 673件(783件)

金額 797,566,627円(790,455,901円)

イ 結婚祝金

件数 221件(263件)

金額 4,420,000円(5,260,000円)

ウ 出産祝金

件数 372件(347件)

金額 3,730,000円(3,500,000円)

エ 弔慰給付金

件数 16件(13件)

金額 320,000円(260,000円)

オ 傷病見舞金

件数 17件(23件)

金額 170,000円(230,000円)

カ 災害見舞金

件数 2件(2件)

金額 40,000円(40,000円)

[合計]

1,301件 806,246,627円

資金貸付事業の実施(会員に対する融資)

ア 一般資金

件数 63件(96件)

金額 49,240,000円(85,000,000円)

イ 住宅資金

件数 3件(2件)

金額 6,000,000円(4,500,000円)

[合計]

66件 55,240,000円

病休・育休等による共済掛金支払免除実施状況

ア 免除決定者数 89人(70人)

事業の効果的实施

ア 事務説明会の実施

期日 11月13日

会場 ビッグパレットふくしま

参加者 131事業所 194名

イ 事務取扱手引の作成(改訂版)

作成部数 600部

ウ 管理システムの機能追加

契約者・加入者検索機能追加、収受簿自動発番機能追加、各種帳票項目の変更などを行った。

エ 財政検証の実施に向けた検討

検証依頼先の検討を行った。

関係会議の開催

北海道・東北ブロック民間社会福祉事業者共済運営研究協議会の開催 **【新規】**

期日 7月11日～12日

会場 ホテルサンルートプラザ福島（福島市）

内容 研究・協議

ア 各道県共済制度運営状況

イ 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

ウ 改正保険業法への対応

エ 公益法人制度改革への対応

関係会議等への参加

ア 全国民間社会福祉事業者共済連絡協議会全国大会

（9月20日～21日 大分県別府市）

イ 全国民間社会福祉事業者共済連絡協議会「今後の組織運営についての検討会議」

（11月30日 宮城県仙台市）

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託

実務研修会の実施

期日 11月13日

会場 ビッグパレットふくしま

参加者 174法人 227名

事務打合せ会への参加

期日 2月15日

会場 東京都

(3) 福利厚生センター事業の推進

会員交流事業の実施

ア 日帰りバスツアー

ア) 第1回（6月12日 宮城県仙台市）

事業名 「夢のサーカスドラリオン日帰り観光」

会場 仙台エクセル東急ホテル及び「長町新ビクトップ」

参加者 80名

イ) 第2回（9月13日 東京都内）

事業名 「帝国ホテルバイキングと東京宝塚劇場宙組公演観劇ツアー」

会場 帝国ホテル及び東京宝塚劇場

参加者 44名

ウ) 第3回（11月6日 山形県米沢市）

事業名 秋の山形路「米沢牛ご賞味と山形観光1日間」

会場 最上川舟下り、銀山温泉及び天童ワイナリー

参加者 32名

エ) 第4回（12月7日 東京都内）

事業名 「ライオンキング鑑賞ツアー」

会場 東京ドームホテル及び劇団四季劇場

参加者 62名

イ サマーリフレッシュ（7月1日～2日 千葉県浦安市）

事業名 「ホテルミラコスタに泊まる東京ディズニーリゾート1泊2日」

会場 東京ディズニーリゾート

参加者 59名

ウ ディナーパーティー（8月20日～23日）

会場 県内7地区

参加者 270名

エ リフレッシュツアー（10月11日～12日）

事業名 「最上川舟下りと銀山温泉2日間」

会場 山形銀山温泉

参加者 15名

提携企業の開発

ア 業務提携先の開拓

企業（ペンション雪わり草）と契約成立。

イ 提携内容の紹介ホームページ等の作成

福利厚生センターの県内コーナーにおいて、提携企業及び提携内容について紹介を行っている。

会員加入促進

ア 福利厚生センター概要説明

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の実務研修会時に実施した。

期日 11月13日

会場 ビッグパレットふくしま

講師 社会福祉法人福利厚生センター

業務部副部長兼経理部経理課長 高橋和彦 氏

参加者 174法人 227名

イ 法人戸別訪問

希望のあった下記の法人を訪問し、福利厚生センターへの加入を依頼した。

ア) 古殿町社協（11月29日）

イ) 猪苗代町社協（11月30日）

企画・情報会議の開催

ア 第1回（6月25日 福島市）

内容 ア) 平成19年度福利厚生センター事業計画について

イ) ディナーパーティー実施に伴う役割分担について

ウ) 地元企業提携（優待割引利用）の利用促進について

イ 第2回（2月18日 福島市）

内容 ア) 平成19年度福利厚生センター事業報告について

イ) 平成20年度福利厚生センター事業計画について

ウ) 会員交流事業実施に伴う進め方について

エ) 地元企業提携（優待割引利用）の促進について

関係会議等への参加

福利厚生センター北海道・東北ブロック会議（11月1日～2日 宮城県仙台市）

13 組織・運営体制

1 理事会・評議員会等

(1) 理事会の開催

4月2日

会長並びに副会長の選任、顧問の委嘱、会長職務代理者の選任

5月31日

平成 18 年度事業報告、平成 18 年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成 19 年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算（案）、定款の変更（案）、諸規程の一部改正（案）、評議員の委嘱の同意

10 月 4 日

平成 19 年度中間事業報告、資産の運用状況、経理規程の一部改正（案）、生活福祉資金貸付規程の一部改正（案）、平成 19 年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算（案）、評議員の委嘱の同意

12 月 21 日

平成 19 年度中間事業報告、資産の運用状況、平成 19 年度一般会計収入支出補正予算（案）、平成 19 年度特別会計収入支出補正予算（案）、規程の一部改正（案）、評議員の委嘱の同意

3 月 24 日

資産の運用状況、平成 19 年度一般会計収入支出補正予算（案）、平成 19 年度特別会計収入支出補正予算（案）、規程の一部改正、平成 20 年度事業計画（案）、総合社会福祉情報誌「はあとふるふくしま」の契約、平成 20 年度一般会計収入支出予算（案）、平成 20 年度特別会計収入支出予算（案）、評議員の委嘱の同意、副会長の互選

(2) 評議員会の開催

5 月 31 日

平成 18 年度事業報告、平成 18 年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成 19 年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算（案）、定款の変更（案）

10 月 4 日

平成 19 年度中間事業報告、平成 19 年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算（案）理事の選任について

12 月 21 日

平成 19 年度中間事業報告、平成 19 年度一般会計収入支出補正予算（案）、平成 19 年度特別会計収入支出補正予算（案）

3 月 24 日

平成 19 年度一般会計収入支出補正予算（案）、平成 19 年度特別会計収入支出補正予算（案）、平成 20 年度事業計画（案）、平成 20 年度一般会計収入支出補正予算（案）、平成 20 年度特別会計収入支出補正予算（案）、理事の選任

(3) 監事監査の実施

4 月 27 日

平成 18 年度一般会計及び特別会計収入支出概況についての監査を受けた。

5 月 18 日

平成 18 年度事業実施状況、平成 18 年度一般会計及び特別会計収入支出状況についての監査を受けた。

12 月 4 日

平成 19 年度一般会計及び特別会計収入支出状況についての中間監査を受けた。

2 . 財政基盤 【重点】

(1) 一般会員、特別賛助会員の拡充

一般会員数 1,018 会員

内訳：60 市町村社協、947 施設（事業所）、11 団体

特別賛助会員（寄付金） 543 会員

(2) その他の寄付金等

一般寄付金 11件 3,605,946円

指定寄付金 1件 500,000円

(3) 自主財源の確保

団体事務受託

7団体との間で事務受託の契約を締結した。(事務受託料合計 8,587,200円)

社会福祉関係図書の斡旋、販売

図書を会員へ斡旋するほか、研修会等で福祉関係図書を販売。

各種保険の斡旋

市町村社協及び社会福祉施設(事業所)等の火災共済及び自動車保険、社会福祉従事者のガン保険を斡旋。

福祉保険広告料0

平成19年度広告料合計 7,000,000円

自動車リースの紹介

市町村社協及び社会福祉施設(事業所)等に対し自動車リースを紹介。

3. 監査等の受審

(1) 財政的援助等団体に関する監査

職員(事務局職員)調査(11月14日)

委員監査(11月28日)

(2) 社会福祉法人監査(12月5日)

4. 事務局体制

(1) 情報執行管理の適正化と事務処理の効率化 【重点】

会員管理システムを再構築し、11月から運用を開始した。

(2) 職員の資質向上

社会福祉士資格取得支援

ア 社会福祉士国家試験受験資格取得通信課程の受講者3名

(継続2名・新規1名)

イ 平成19年度国家試験合格者数 2名

研修会等への参加、派遣

ア 都道府県社協常務理事・事務局長セミナー(7月17日~18日)

イ 都道府県・指定都市社協管理職員研修会(10月26日~28日)